

日立市行財政改革大綱（第6次計画）の成果報告

はじめに

人口減少や少子高齢化の進展のほか、東日本大震災からの復旧・復興に向けた緊急かつ迅速な対応など、本市を取り巻く社会経済情勢の変化に適応することを目指し、平成25年度から平成28年度までを推進期間とした行財政改革大綱（第6次計画）に取り組んできました。

第6次計画では、「変化に適応できる行財政基盤の確立～暮らしを明日につなげるために～」を基本理念とし、市議会及び日立市行財政改革推進会議からの指導、助言、市民の理解と協力を得ながら、83件の推進事項に取り組んできました。

本報告は、計画期間（4年間）の成果と取組状況をまとめたものです。

第6次計画の概要

《基本理念》

『変化に適応できる行財政基盤の確立～暮らしを明日につなげるために～』

《基本的視点》

市民ニーズを反映した行政サービスの提供

- ◇情報共有の充実
- ◇市民との協働の推進
- ◇民間委託等の推進
- ◇情勢の変化に対応した行政サービスの提供

健全財政の堅持

- ◇効率的な事務事業の展開
- ◇財政運営の健全化
- ◇資産の有効活用

市役所力の向上

- ◇組織力の向上
- ◇職員力の向上

《推進期間》 平成25年度～28年度（4年間）

《推進事項》 83項目

《財源確保等目標額》 10億766万円

1 取組結果

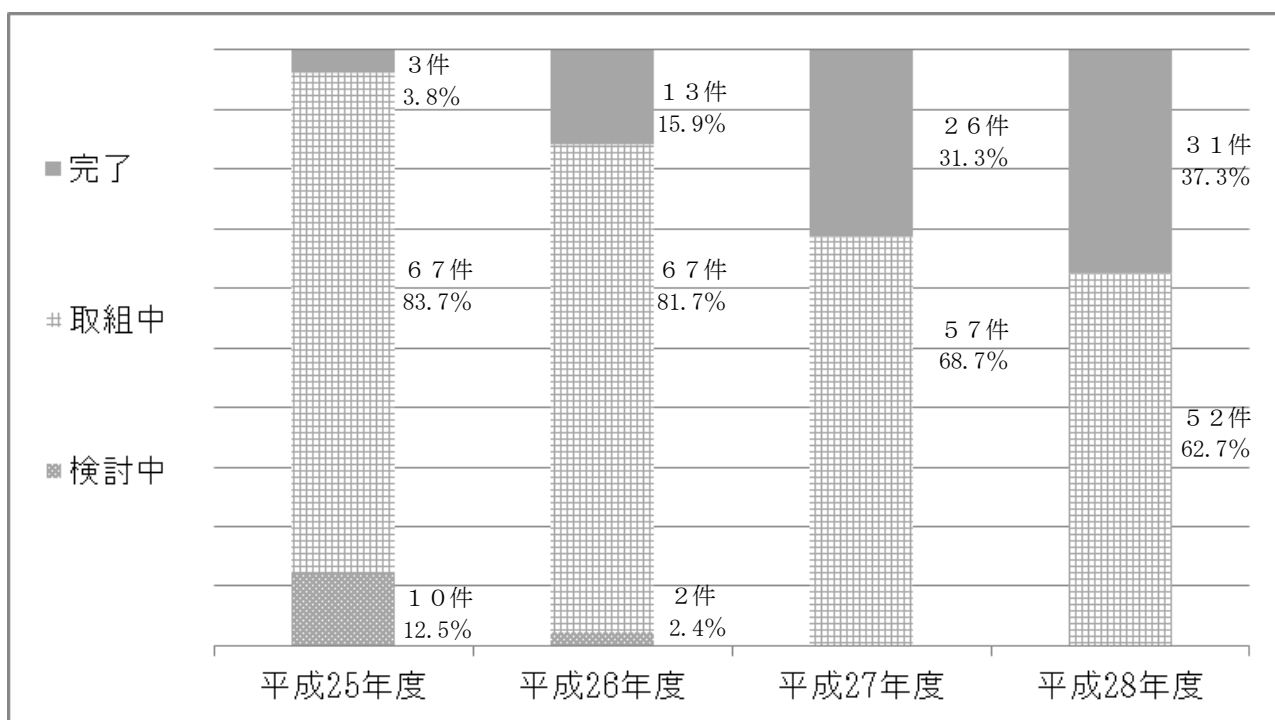
第6次計画に掲げた推進事項83件のうち、取組が完了したものが31件（37.3%）、取組中が52件（62.7%）となりました。

表1 推進事項の取組結果別件数 (単位：件)

推進状況	件数	構成比
完了（取組が完了したもの）	31	37.3%
取組中（取組を段階的・継続的に推進しているもの）	52	62.7%
合計	83	100.0%

※ 取組中の推進事項のうち、継続して取り組む必要があるものは、第7次計画においても引き続き推進していきます。

図1 年度別推進状況の推移 (単位：件・パーセント)



2 計画の達成状況

計画当初に掲げた推進事項及び取組内容に基づきその達成状況を評価しました。

その結果は、「推進内容を計画どおりに進めることができた。」が47件(56.6%)、「おおむね推進内容を進めることができた。」が26件(31.3%)、「ある程度推進内容を進めることができた。」が9件(10.9%)、「多少推進内容を進めることができた。」が1件(1.2%)となりました。

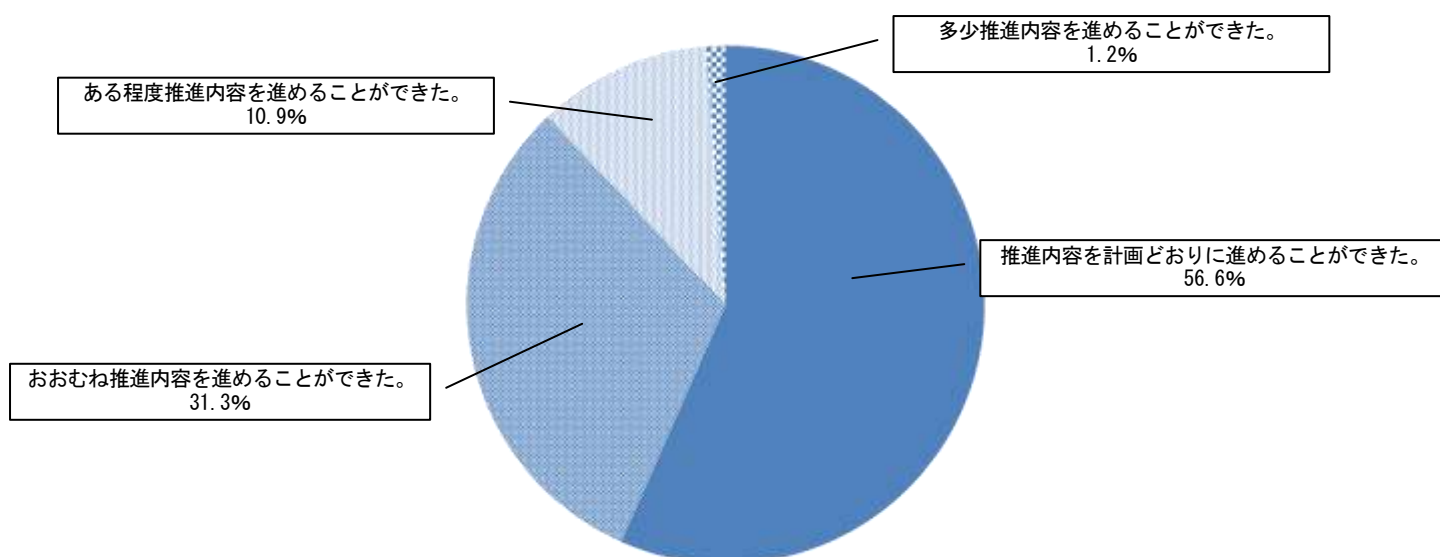
「計画どおり」と「おおむね」を含めると約9割の取組に対して成果が得られたこととなります。

表2 達成状況別件数

(単位：件)

達成状況	件数	構成比
推進内容を計画どおりに進めることができた。	47	56.6%
おおむね推進内容を進めることができた。	26	31.3%
ある程度推進内容を進めることができた。	9	10.9%
多少推進内容を進めることができた。	1	1.2%
合計	83	100.0%

図2 達成状況の割合



3 主な推進事項の取組結果

『変化に適応できる行財政基盤の確立 ～くらしを明日につなげるために～』を基本理念に、効率的で効果的な行政運営を進め、総合計画や各種まちづくり計画に位置付けた施策の確実な取組を推進しました。

※推進事項の取組状況の詳細については、(別表)《P 13～P 73》のとおりです。

(1) 市民ニーズを反映した行政サービスの提供(情報共有の充実、市民との協働の推進、民間委託等の推進、情勢の変化に対応した行政サービスの提供)

ア ケーブルテレビやフェイスブック、ユーチューブなど多様な媒体を活用し、市内外に積極的に情報を発信しました。

イ 再生資源の立ち当番制の廃止や休日拠点回収の実施など、新たな再生資源回収システムを構築しました。

ウ 市民と路線バス事業者、市がパートナーシップ協定を締結して、路線バスの運行、乗車促進に取り組みました。

エ ひまわり学園、しいの木学園を指定管理者制度に移行し、障害者福祉施設の円滑な管理運営を行いました。

オ 公立の幼稚園・保育園の在り方を検討し、認定こども園を開設しました。

カ 救急車の適正利用を市報など様々な広報媒体を通して市民へ呼び掛けました。

キ 「日立市個人番号の利用等に関する条例」を制定し、マイナンバーの利用範囲を定めるとともに、マイナンバーカードを活用したコンビニエンスストアでの住民票の写し、印鑑登録証明書、市県民税課税証明書、納税証明書の交付を開始しました。

(2) 健全財政の堅持（効率的な事務事業の展開、財政運営の健全化、資産の有効活用）

ア 個人住民税、軽自動車税、法人市民税の課税資料を電子化し、庁内のパソコン端末から資料検索・閲覧ができるようにしました。

イ 上下水道事業で、設備を効率的に運転し、電力使用量を削減しました。

ウ 使用料・手数料を見直し、適正な料金に改定しました。

エ 「日立市公共施設マネジメント基本方針、分野別編及び前期行動計画」を策定し、公共施設の中長期的な管理・運営方針を定めました。

オ 借地の買取りや返地を計画的に進め、借地料の縮減に取り組みました。

カ 奥日立きららの里において、オートキャンプ場の整備や季節に応じた魅力あるイベントの実施、入口ゲート付近への仮設受付事務所の設置、いばらき公共施設予約システムの導入などを行い、宿泊者数が増加しました。

キ 管渠内テレビ調査及び浸入水対策工事など不明水対策を実施し、有収率が向上しました。

ク 地場産品等による返礼品の充実やパンフレットのリニューアルなどにより、ふるさと寄附金を確保しました。

(3) 市役所力の向上（組織力の向上、職員力の向上）

ア （公財）日立市科学文化情報財団と（公財）日立市民文化事業団が合併し、（公財）日立市民科学文化財団が設立されました。

イ 日立市観光協会の体制を強化し、（一社）日立市観光物産協会を設立しました。

ウ 組織・機構の見直しや職員定員管理の適正化を進め、簡素で効率的な行政運営に努めました。

エ 南高野学校給食共同調理場の調理業務等の運営体制を見直しました。

4 数値目標等の達成状況

数値化できるものは可能な限り数値化し、年度ごとに目標とその実績・達成率を示した。

No.	推進事項	数値目標の内容	H25	H26	H27	H28	備考	
3	インターネットモニター制度による広聴活動の推進 ○広聴広報課	モニター登録人数	目標	200人	250人	300人	300人	
			実績	242人	282人	306人	318人	
			達成率	121.0%	112.8%	102.0%	106.0%	
24	災害時等の要援護者支援体制の整備 ○社会福祉課	災害時等要援護者の名簿登録率	目標	H28までに60%				
			実績	47.8%	50.9%	51.5%	50.8%	
			達成率	79.7%	84.8%	85.8%	84.7%	
29	共通管理事務の集約 ○行政管理課・総務課・人事課・財政課・契約検査課・会計課・関係課	新たな請求書集約業務数 ①PPS電気料 ②NHK受信料 ③郵便料金 ④コピー代	目標	4業務	—	—	—	
			実績	4業務	1業務	—	—	
			達成率	100.0%	—	—	—	
33	住居表示事務の効率化 ○建築指導課	データ入力状況	目標	30.0%	70.0%	90.0%	100.0%	データ入力 81,000件
			実績	25.9%	100.0%	100.0%	100.0%	
			達成率	86.3%	142.9%	—	—	
35	上下水道料金システムの見直し ○料金課	システム運用費用の削減額	目標	△84,600千円	—	—	—	平成25年10月から運用開始 ※H26-28 郵送費削減額
			実績	△89,000千円	△2,500千円	△2,500千円	△2,500千円	
			達成率	105.2%	—	—	—	
37	効率的な地籍調査(7次)事業の進め方 ○道路管理課	事業の進捗状況	目標	97.2%	100.0%	—	—	調査後面積 138.28km ²
			実績	97.5%	100.0%	—	—	
			達成率	100.3%	100.0%	—	—	
39	水道事業における電力使用量の削減 ○浄水課	基準年度H21の電力使用量と比較した削減比	目標	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	
			実績	8.4%	9.3%	11.7%	12.5%	
			達成率	168.0%	186.0%	234.0%	250.0%	
40	下水処理(水処理設備改築)における電力使用量の削減 ○浄化センター	基準年度H23の電力使用量と比較した削減比	目標	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	
			実績	15.8%	21.9%	24.8%	24.8%	
			達成率	79.0%	109.5%	124.0%	124.0%	

No.	推進事項	数値目標の内容		H25	H26	H27	H28	備考
42	市税の徴収率向上 ○納税課	市税の現年度徴収率	目標	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	
			実績	98.7%	98.9%	99.1%	99.1%	
			達成率	100.9%	101.1%	101.3%	101.4%	
43	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納率向上 ○国民健康保険課	国民健康保険料の現年度収納率	目標	91.5%	91.5%	91.5%	91.5%	
			実績	93.2%	92.7%	93.0%	93.0%	
			達成率	101.9%	101.3%	101.6%	101.6%	
		介護保険料の現年度収納率	目標	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	
			実績	98.8%	98.8%	98.9%	99.0%	
			達成率	99.8%	99.8%	99.9%	100.0%	
		後期高齢者医療保険料の現年度収納率	目標	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	
			実績	99.9%	100.0%	99.7%	99.7%	
			達成率	100.3%	100.4%	100.1%	100.1%	
44	市営住宅管理使用料の収納率向上 ○住宅課	市営住宅使用料の現年度収納率	目標	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	
			実績	98.9%	99.1%	98.8%	98.6%	
			達成率	100.9%	101.1%	100.8%	100.6%	
47	PPSの導入拡大 ○総務課・関係課	H25以降の新たなPPS導入予定施設（H25日高交流センター、田尻小、日高小、日高中、H26南部図書館、H27水木小）	目標	4施設	4施設	4施設	4施設	導入した6施設 ①日高交流センター ②田尻小 ③日高小 ④日高中 ⑤南部図書館 ⑥水木小
			実績	4施設	5施設	6施設	6施設	
			達成率	100.0%	125.0%	150.0%	150.0%	
49	公共工事総合コスト削減対策の推進 ○契約検査課・工事担当課	縮減率	目標	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	縮減率＝縮減額÷ 対策前工事費
			実績	7.1%	4.4%	4.1%	5.1%	
			達成率	284.0%	176.0%	164.0%	204.0%	
50	医療費適正化事業（ジェネリック医薬品普及促進事業） ○国民健康保険課	ジェネリック医薬品の導入率（数量ベース）	目標	40.0%	50.0%	55.0%	60.0%	国の目標60%
			実績	43.1%	49.2%	55.1%	62.7%	
			達成率	107.8%	98.4%	100.2%	104.5%	
55	奥日立きららの里の集客力向上 ○観光物産課	年間宿泊者数	目標	10,500人	11,500人	13,500人	13,500人	
			実績	7,429人	8,867人	11,453人	12,319人	
			達成率	70.8%	77.1%	84.8%	91.3%	

No.	推進事項	数値目標の内容		H25	H26	H27	H28	備考
56	鶴来の湯十王の集客力向上 ○観光物産課	年間入場者数	目標	175,000人	180,000人	185,000人	185,000人	
			実績	158,956人	154,199人	156,965人	155,627人	
			達成率	90.8%	85.7%	84.8%	84.1%	
57	たかはら自然体験交流施設の宿泊者数の増加 ○観光物産課	年間宿泊者数	目標	1,000人	1,100人	1,200人	1,200人	
			実績	799人	1,279人	1,497人	1,138人	
			達成率	79.9%	116.3%	124.8%	94.8%	
59	視聴覚センターの機能向上 ○視聴覚センター	主催上映会等鑑賞人数	目標	12,200人	12,800人	13,300人	13,300人	
			実績	13,427人	9,806人	8,933人	8,228人	
			達成率	110.1%	76.6%	67.2%	61.9%	
63	効率的な水道水の提供 ○水道課	県平均以上を目標とした有効率（給水される水が有効に使用されているかを示す割合）	目標	90.0%	91.0%	92.0%	93.0%	
			実績	89.4%	90.1%	90.4%	90.4%	
			達成率	99.3%	99.0%	98.3%	97.2%	
64	有収率の向上 ○下水道課	流関地区の有収率向上を目標とした有収率（汚水処理量のうち料金収入となった水量の割合）	目標	85.0%	86.0%	88.0%	90.0%	
			実績	86.5%	85.1%	88.0%	90.8%	
			達成率	101.8%	99.0%	100.0%	100.9%	
70	日立市観光協会の運営体制強化 ○観光物産課	会員（団体）数	目標	110団体	115団体	120団体	125団体	H24会員数 93団体
			実績	104団体	104団体	103団体	107団体	
			達成率	94.5%	90.4%	85.8%	85.6%	
72	職員定員管理の適正化 ○人事課・水道総務課・消防総務課・教育総務課	各年4月1日現在における前年度比の職員削減数	目標	△17人	△20人	△20人	△42人	平成28年4月1日現在 職員数 1,367人 （目標 1,358人）
			実績	△17人	△24人	△13人	△36人	
			達成率	100.0%	120.0%	65.0%	85.7%	
79	救急救命士有資格者の増員配置 ○消防総務課	各年度末における専従救命士数	目標	39人	41人	43人	45人	
			実績	38人	41人	43人	46人	
			達成率	97.4%	100.0%	100.0%	102.2%	
80	教員研修事業の見直し ○教育研究所	研修参加率	目標	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	
			実績	50.5%	51.4%	56.1%	56.2%	
			達成率	101.0%	98.8%	103.9%	100.4%	

5 財源確保額等の状況

当初の全体目標額 1,007,656 千円に対し、ふるさと寄附金による財源確保が得られたことから成果額は 3,261,844 千円（対目標比 323.7%）となり、目標額を 2,254,188 千円上回る成果が得られました。

(1) 財源確保 2,191,486 千円

財源確保の主な内訳は、ふるさと寄附金 2,161,860 千円です。

(2) 経費削減 1,070,358 千円（目標額 1,007,656 千円、対目標比 106.2%）

経費削減の主な内訳は、職員定員管理の適正化による 837,000 千円、上下水道料金システムの見直しによる 96,500 千円、経常的な事務事業の見直しによる 40,064 千円、借地の解消による 23,009 千円です。

表 3 財源確保額等の目標額及び成果額 (単位:千円)

項目 年度	財源確保		経費削減		計	
	目標額	成果額	目標額	成果額	目標額	成果額
H25	—	1,551	243,289	262,802	243,289	264,353
H26	—	26,916	186,589	266,332	186,589	293,248
H27	—	816,593	186,589	164,498	186,589	981,091
H28	—	1,346,426	391,189	376,726	391,189	1,723,152
合計	—	2,191,486	1,007,656	1,070,358	1,007,656	3,261,844

参考) 行財政改革による成果額

(単位:千円)

項目	(1)財源確保額	(2)経費削減額	(3)コスト削減額	合計
第1次計画 (H8~H10)	※1	※1	※1	2,439,610
第2次計画 (H11~H15)	1,792,957	5,562,838	1,161,523	8,517,318
第3次計画 (H16~H18)	1,492,909	1,955,440	1,348,146	4,796,495
第4次計画 (H19~H21)	768,916	1,830,020	1,236,211	3,835,147
第5次計画 (H22~H24)	251,732	830,910	※2	1,082,642
第6次計画 (H25~H28)	2,191,486	1,070,358		3,261,844
第1次~第6次計画の成果額合計				23,933,056

※1 第1次計画は、財源確保額、経費削減額、コスト削減額の区分をしていない。

※2 第5次、第6次計画は、コスト削減額の区分をしていない。

6 第7次計画における更なる取組

平成25年4月にスタートした第6次計画の推進期間は、平成28年度をもって終了しましたが、人口減少・高齢化の進行、行政需要の多様化など、社会経済情勢の変化に一層適切に対応しながら、地域創生の取組を着実に推進し、将来の日立市の姿を見据えた市民の暮らしを支える行政サービスを提供していく必要があります。

そのため、引き続き、平成29年度から3年間、第7次計画に取り組み、行政サービスを持続可能な形で提供していくための最適な行政運営システムの確立を目指していきます。

別表 推進事項一覧

凡例

- 1 推進事項は、基本的な3つの視点ごとに整理
- 2 計画の記号は、「◎」が完了、「○」が取組、「△」が検討、「⇒」が完了後継続
- 3 取組結果を、同記号で表記（例 ○ 取組中、◎ 完了（H25））
 - ※ ◎（完了）……………取組が完了したもの
 - ◎⇒（完了後継続）…取組が完了し引き続き継続したもの
 - （取組中）……………取組を段階的・継続的に推進しているもの
 - △（検討中）……………具体的な取組に向けて調査検討段階にあるもの
- 4 推進事項名の「（継続）」は、第5次から引き続き取り組んだ推進事項
- 5 推進状況が「完了」「完了後継続」の（ ）内は完了年度
- 6 取組の評価を4段階で表記
 - 推進内容を計画どおりに進めることができた （100%以上）
 - おおむね推進内容を進めることができた （8割程度）
 - ある程度推進内容を進めることができた （5割程度）
 - 多少推進内容を進めることができた （3割程度）

推進事項一覧 目次

No.	推進事項	ページ
1	多様な媒体の活用による積極的な情報発信	13
2	市ホームページを活用した財務情報の積極的な発信	14
3	インターネットモニター制度による広聴活動の推進	14
4	市報配布方法の検証・検討	15
5	再生資源の現行回収システムの検証	15
6	敬老会開催の在り方の検討	16
7	パートナーシップ協定などの連携促進	17
8	道路里親制度の普及促進	18
9	学校教育における地域人材の活用	19
10	市営駐車場の在り方の検討	20
11	障害者福祉施設（ひまわり学園、しいの木学園）の指定管理制度への移行	21
12	障害者福祉施設（母子療育ホーム、さくらんぼ学級）の効率的、効果的な管理・運営方法の検討	21
13	介護認定調査に関する民間委託等の検討	22
14	市営住宅の効率的な管理方法の検討	22
15	幼児施設（幼稚園・保育園）の在り方検討	23
16	子育て支援事業の充実	24
17	家庭教育事業の充実	25
18	発達障害児等への特別支援体制の充実	26
19	地方分権に伴う権限移譲への対応（市民サービスの向上につながる権限の受託）	27
20	国土利用計画法に基づく土地取引届出等事務の権限受託	28
21	防災情報一括配信システムの導入検討	29
22	防災情報管理システムの導入検討	29
23	戸別受信機の活用検討	30
24	災害時等の要援護者支援体制の整備	31
25	救急車の適正利用の啓発事業	32
26	安心・安全なまちづくりのための効果的な防犯対策の検討	33
27	消費生活相談窓口の拡充	34
28	がん検診受診者の拡大に向けた取組（がん検診を受けやすい環境づくり）	35
29	共通管理事務の集約	38
30	マイナンバー制度の導入検討	37
31	課税資料の電子化	38
32	固定資産課税台帳等のペーパーレス化及び異動投入のリアル処理化	39
33	住居表示事務の効率化	40
34	学校への財務会計システムの導入	40
35	上下水道料金システムの見直し	41
36	情報セキュリティ強化及び事務効率化の推進（情報システム最適化ガイドラインの推進）	41
37	効率的な地籍調査（7次）事業の進め方	42
38	新エコオフィスプラン第3期計画（H25-30）の推進	43
39	水道事業における電力使用量の削減	44
40	下水処理（水処理設備改築）における電力使用量の削減	45
41	使用料・手数料の見直し	46

No.	推進事項	ページ
42	市税の徴収率向上	47
43	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納率向上	48
44	市営住宅管理使用料の収納率向上	49
45	有料広告事業の推進（かみね動物園・体育施設への導入）	50
46	情報機器等の調達方法の見直し（情報システム最適化ガイドラインの推進）	51
47	PPSの導入拡大	51
48	職員給与の適正化	52
49	公共工事総合コスト縮減対策の推進	52
50	医療費適正化事業（ジェネリック医薬品普及促進事業）	53
51	公共施設の在り方検討	54
52	借地の解消推進	54
53	市営住宅用途廃止事業	55
54	スポーツ広場等の在り方の検討	55
55	奥日立きららの里の集客力向上	56
56	鶴来来の湯十王の集客力向上	57
57	たかはら自然体験交流施設の宿泊者数の増加	58
58	図書館の館外サービスの見直し	59
59	視聴覚センターの機能向上	59
60	清掃センターの効率的な管理方法の検討	60
61	都市公園施設長寿命化計画及び施設更新	60
62	道路橋の計画的な維持・保全	61
63	効率的な水道水の提供	61
64	有収率の向上	62
65	学校施設の耐震化推進	62
66	新たな予算編成システムの導入検討	63
67	各種行政計画概要の統合データベース構築	64
68	行政指標の作成と公表	64
69	出資法人等の経営健全化促進	65
70	日立市観光協会の運営体制強化	66
71	組織・機構の見直し	67
72	職員定員管理の適正化	68
73	学校給食共同調理場の運営体制の見直し	68
74	職員流動体制の推進	69
75	倫理意識の高い職員・職場づくりによる厳正な服務規律の確保	70
76	適正な人事評価と適材適所の人材活用（やる気）	71
77	意識改革・人材育成を図る職員研修の推進（気づき）	72
78	職員が生き生きと働ける職場づくり（元気）	72
79	救急救命士有資格者の増員配置	73
80	教員研修事業の見直し	73
81	新庁舎における新たな総合窓口の在り方検討	36
82	地場産品等の活用によるふるさと寄附の確保	63
83	経常的な事務事業の見直し検討	53

1 市民ニーズを反映した行政サービスの提供（30件）

（1）情報共有の充実（3件）

No. 1 「多様な媒体の活用による積極的な情報発信」		推進年度計画																			
		H25	H26	H27	H28																
○広聴広報課		○	○	○	○																
○ 取組中																					
＜推進内容＞ ①戦略的広報の研究 ②若年層をターゲットにした情報発信 ソーシャルメディア（フェイスブック等） の活用 ③市外への積極的な情報発信・提供 県インターネット TV、テレビ・新聞等マ スメディアの活用		＜推進結果＞ ・広聴広報指針の策定 ・ソーシャルメディア（フェイスブック）の 活用 ・ユーチューブ、ケーブルテレビ、NHK 県域 テレビデータ放送、コミュニティ FM、茨城新 聞を活用した情報発信																			
＜取組の評価＞ 推進内容を計画どおりに進めることができた。																					
＜推進状況＞ (1) 広聴広報活動を進めるための指針を策定した。（平成 25 年度） (2) フェイスブックを活用し、交流人口の拡大が期待できる情報等を積極的に発信した。（平成 25～28 年度）																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>発信情報数</th> <th>延べ閲覧者数</th> <th>「いいね！」登録者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>275 件</td> <td>227,272 人</td> <td>927 人</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>305 件</td> <td>1,151,193 人</td> <td>1,797 人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>277 件</td> <td>2,046,476 人</td> <td>3,612 人</td> </tr> </tbody> </table>				年度	発信情報数	延べ閲覧者数	「いいね！」登録者数	H26	275 件	227,272 人	927 人	H27	305 件	1,151,193 人	1,797 人	H28	277 件	2,046,476 人	3,612 人
年度	発信情報数	延べ閲覧者数	「いいね！」登録者数																		
H26	275 件	227,272 人	927 人																		
H27	305 件	1,151,193 人	1,797 人																		
H28	277 件	2,046,476 人	3,612 人																		
※平成 26 年 3 月 1 日から本格運用開始																					
(3) フェイスブックに関する講演会、研修会を開催した。（平成 25、26 年度） (4) NHK 県域テレビデータ放送等を活用し、市外への積極的な情報発信を行った。（平成 25～28 年度） (5) ユーチューブを活用して、市が制作した観光情報番組等を発信した。																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>制作本数</td> <td>-</td> <td>7 本</td> <td>11 本</td> <td>17 本</td> </tr> </tbody> </table>				年度	H25	H26	H27	H28	制作本数	-	7 本	11 本	17 本						
年度	H25	H26	H27	H28																	
制作本数	-	7 本	11 本	17 本																	
(6) 県内のコミュニティ FM 局 6 局で構成される「茨城県コミュニティ FM 協議会」を活用し、本市の情報を広域的に発信した。（平成 27、28 年度） (7) 行政放送番組「市政の今」シリーズを制作し、ケーブルテレビで放送した。																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>制作本数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>4 本</td> <td>4 本</td> </tr> </tbody> </table>				年度	H25	H26	H27	H28	制作本数	-	-	4 本	4 本						
年度	H25	H26	H27	H28																	
制作本数	-	-	4 本	4 本																	
(8) 茨城新聞へ広告を掲載し、広域的に情報発信した。（平成 28 年度） (9) パブリシティの意義や取組等をまとめた「パブリシティマニュアル」を作成し、庁内に配布・周知した。（平成 28 年度）																					

No. 2 「市ホームページを活用した財務情報の積極的な発信」 (継続) ○財政課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	◎	⇒	⇒
◎⇒ 完了後継続 (H26)				
<< 推進内容 >> ① 予算書・決算書の電子データ化 新財務会計システム導入に合わせて作成 ② 市ホームページでの電子版予算書・決算書の 公表(各支所・図書館等では冊子の閲覧可能)	<< 推進結果 >> ・ 予算書・決算書の電子データ化 ・ 市ホームページでの予算書・決算書の公表			
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。				
<< 推進状況 >> (1) 当初予算書を電子データ化し、市ホームページで公表した。(平成 26～28 年度) (2) 決算書を電子データ化し、市ホームページで公表した。(平成 26～28 年度)				

No. 3 「インターネットモニター制度による広聴活動の推進」 ○広聴広報課	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○	○	○	○	
○ 取組中					
<< 推進内容 >> ① インターネットモニター制度の推進 時間や場所を選ばず参加できる環境を利用 (パソコン、携帯電話等) ② 市民(モニター)からの評価、意向等を把握 得られた知見を市政運営の参考に活用	<< 推進結果 >> ・ インターネットモニターの登録者の増加による 効果的な広聴活動の推進 ・ インターネットモニターを活用したアンケート の実施				
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
<< 推進状況 >> (1) インターネットモニター登録者の増加を図った。(平成 25～28 年度)					
	年度	H25	H26	H27	H28
	モニター登録者数	242 人	282 人	306 人	318 人
(2) インターネットモニターを活用したアンケート調査を実施した。(平成 25～28 年度)					
	年度	H25	H26	H27	H28
	調査回数	5 回	4 回	4 回	6 回

(2) 市民との協働の推進 (6件)

No. 4 「市報配布方法の検証・検討」	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○広聴広報課・市民活動課	△	◎	—	—
	◎ 完了 (H26)				
<p>《推進内容》</p> <p>①市報配布方法の在り方の調査研究（他市町村の状況調査等）</p> <p>②市報配布・梱包作業の負担軽減策の検討</p> <p>③同時配布物の在り方についての検討</p>	<p>《推進結果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報配布方法の決定（現行どおりコミュニティ配布） ・「市報と同時に配布する広報紙等の配布基準」の策定 				
<p>《取組の評価》</p> <p>推進内容を計画どおりに進めることができた。</p>					
<p>《推進状況》</p> <p>(1) 市報配布方法について、県内市町村の調査結果等を踏まえて検討し、当分の間現行どおりとした。（平成26～28年度）</p> <p>(2) 市報と同時に配布する広報紙等の削減について、コミュニティ推進協議会の意見を踏まえて基準を策定した。（平成25年度）</p> <p>(3) 「市報と同時に配布する広報紙等の配布基準」を運用した。（平成26～28年度）</p>					

No. 5 「再生資源の現行回収システムの検証」	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○環境衛生課・清掃センター・市民活動課	△	△	○	◎
	◎⇒ 完了後継続 (H28)				
<p>《推進内容》</p> <p>①現行システムの検証と課題等整理</p> <p>②各地域の実情に応じた仕組みの検討（新たな立ち当番制の検討）</p> <p>③現行システムの問題点解決に向けた検討（回収困難なケースへの対処方法など）</p>	<p>《推進結果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験（①立ち当番者を置かない、②地域拠点回収、③休日拠点回収、④戸別回収）の実施 ・立ち当番者を置かない、休日拠点回収などの新たな再生資源回収システムを構築 ・排出困難世帯に対する回収支援の在り方検討 				
<p>《取組の評価》</p> <p>おおむね推進内容を進めることができた。</p>					
<p>《推進状況》</p> <p>(1) コミュニティと連携し、現行システムの検証と新たなシステム検討のため、4つの実験（①立ち当番者を置かない、②地域拠点回収、③休日拠点回収、④戸別回収）を行った。（平成25、26年度）</p> <p>(2) 再生資源回収システムにおける取組方針をまとめた。（平成26年度）</p> <p>(3) 再生資源回収システムにおける取組方針を市民にお知らせするとともに、事情があつて集積所へ排出できない市民が利用可能な休日拠点回収を開始した。（平成27年度）</p> <p>(4) 新たな再生資源回収システムを運用し、集積所への不適正排出などに対応した（平成28年度）</p>					

No.6 「敬老会開催の在り方の検討」		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○高齢福祉課		△	◎	⇒	⇒
		◎⇒ 完了後継続 (H26)			
<<推進内容>> ①現在及び今後想定される課題の整理 高齢化に伴う対象者増と会場確保、各地区 運営委員の高齢化など ②今後の在り方を検討	<<推進結果>> ・敬老会における課題・問題点を整理し、開催 方針を決定・実施 ・各地区（学区）実行委員会が企画・運営 ・敬老会対象年齢の引上げ				
<<取組の評価>> 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
<<推進状況>> (1) 敬老会在り方検討委員会を設置し、各学区から敬老会における課題・問題点を聴取した。(平成 25 年度) (2) 現状と課題点、市民アンケートの結果から、今後の敬老会の方針を検討し、平成 27 年度からの敬老会開催方針を決定した。(平成 26 年度) ・敬老会の開催方法、主体⇒従来どおり、各地区（学区）実行委員会が企画・運営を行う。 ・対象年齢の引上げ⇒75 歳以上から 80 歳以上に引き上げる。 (3) 敬老会の招待対象年齢を 80 歳以上に引き上げ、各地区（学区）実行委員会の企画・運営により敬老会を実施した。(平成 27、28 年度)					

No.7 「パートナーシップ協定などの連携促進」		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○都市政策課		○	○	○	○
		○ 取組中			
<< 推進内容 >> 住民と路線バス事業者が主体的に取り組む地域の公共交通の維持確保活動への支援 ①パートナーシップ事業のサポート ②市民ニーズに対応した施策の推進	<< 推進結果 >> ・市民と路線バス事業者が取り組むパートナーシップ事業をサポート ・企業とのパートナーシップ協定により、停留所の利用環境を向上				
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
<< 推進状況 >> (1) 埴山学区と路線バス事業者が取り組むパートナーシップ事業を支援した。(平成 25～28 年度) (2) 青葉台団地・堂平団地住民が設立した「青葉台・堂平路線バス検討会議」を支援した。(平成 25～28 年度) (3) 諏訪学区、高鈴台団地、中丸団地のパートナーシップ事業会議に出席し、協議に参加した。(平成 25～28 年度) (4) 企業とのパートナーシップ協定により、停留所の利用環境向上を図った。(平成 27、28 年度) (5) 山の神団地住民と交通事業者、市がパートナーシップ協定を締結し、協定に基づく路線バス運行を開始・支援した。(平成 27、28 年度) (6) 「パートナーシップ推進協議会」を開催し、パートナーシップ協定を締結している各地区及び企業の代表者が乗車促進に向けた情報交換を行った。(平成 26～28 年度)					

No. 8 「道路里親制度の普及促進」(継続)		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○道路管理課		○	○	○	○
○ 取組中					
<< 推進内容 >> 市道の美化(清掃)管理などを地域ボランティア団体に委ねる里親制度の普及を促進 ①里親制度導入可能な路線の割り出し ②当該路線沿いの関係団体への働き掛け 企業、自治会(町内会)、商店会等		<< 推進結果 >> ・里親制度導入可能な路線の調査 ・道路里親の認定			
<< 取組の評価 >> ある程度推進内容を進めることができた。					
<< 推進状況 >> (1) 里親制度導入可能な路線の調査を行った。(平成 25 年度) (2) 市内各土木委員へ道路里親団体募集の協力を依頼した。(平成 26、27 年度) (3) 市報による道路里親団体募集の案内を実施した。(平成 26～28 年度) (4) 道路里親 1 団体を認定した。(平成 27 年度) (5) 道路里親 2 団体を認定した。(平成 28 年度)					

No.9「学校教育における地域人材の活用」(継続)		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○指導課		○	○	○	○
		○ 取組中			
<< 推進内容 >> ①学校の新しいニーズの把握 ②ニーズに沿った様々な地域人材の確保 ③地域人材活用促進のための適確な情報提供	<< 推進結果 >> ・外部人材に対する学校のニーズを把握するための調査及び関係機関等との調整・地域人材を活用した教育活動の充実				
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
<< 推進状況 >> (1) 外部人材に対する学校のニーズを把握するために調査を行った。(平成25～28年度) (2) 調査結果を基に、学校のニーズに沿った外部指導者を確保できるよう関係機関等との調整を行い、地域人材の活用を図った。 ア 日本語を話せない児童生徒の学校における通訳支援(平成25～28年度) イ 地域外国人との交流支援(平成25～28年度) ウ アーティストによるアート体験授業の支援(平成25～28年度) エ 日立市地域医療協議会との連携による助産師、医師等が伝える「いのちの教育」の実施(平成25～28年度) オ 日立市体育協会との連携による水泳学習の実施(平成26～28年度) カ 茨城県理容生活衛生同業組合日立支部との連携による職業家庭科授業の実施(平成27、28年度) キ 茨城県ビルメンテナンス協会、三の丸ホテルとの連携による職業体験の実施(平成27、28年度) ク 陶芸家との連携による図工授業支援の実施(平成27年度)					

(3) 民間委託等の推進 (5件)

No.10「市営駐車場の在り方の検討」(継続)		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○生活安全課		△	○	○	◎
		○ 取組中			
<p>《推進内容》</p> <p>各駐車場周辺の料金調査及び需要分析を行い、今後の在り方を検討</p> <p>①適正な料金改定</p> <p>②定期駐車・最大料金制導入検討</p> <p>③指定管理者の導入に向けた調整</p>	<p>《推進結果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車駐車場の料金見直し ・自転車駐車場の学生料金の割引率見直し ・自動車駐車場への指定管理者制度導入検討 ・駐車場事業者への土地の賃貸についての検討 				
<p>《取組の評価》</p> <p>おおむね推進内容を進めることができた。</p>					
<p>《推進状況》</p> <p>(1) 自動車駐車場の新たな定期駐車区分の導入を行った。(平成 25 年度)</p> <p>(2) 自転車駐車場の学生料金の割引率の見直しを行った。(平成 25 年度)</p> <p>(3) 自動車駐車場への指定管理者制度及び利用料金制の導入、公共施設に隣接する駐車場の管理形態について検討した。(平成 26～28 年度)</p> <p>ア 平成 26 年度の歳入を基に時間貸し駐車場における 1 台当たりの平均駐車時間、回転率及び稼働率を算出した。(平成 27 年度)</p> <p>イ 駐車場運営形態別(指定管理者制度導入・駐車場運営事業者への土地の賃貸)にした場合の経費等について調査した。(平成 28 年度)</p>					

No.11「障害者福祉施設（ひまわり学園、しいの木学園）の指定管理者制度への移行」（継続） ○障害福祉課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	◎	⇒	⇒
	◎⇒ 完了後継続（H26）			
<< 推進内容 >> ①指定管理者制度移行に向けた作業推進 ②両施設の一体的な管理・運営の可能性検討	<< 推進結果 >> ・指定管理者制度導入に向けた作業の推進 ・指定管理者制度に移行 ・移行後の円滑な管理運営の調整			
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。				
<< 推進状況 >> (1) 利用者の保護者向け説明会を実施したほか、移行準備期間の体制について検討した。（平成 25 年度） (2) 指定管理者を指定し、移行準備期間の体制を決定した。（平成 25 年度） (3) 移行準備期間における一部支援業務委託を実施した。（平成 26 年度） (4) 指定管理者移行準備期間連絡会議を実施し、指定管理者への引継ぎに係る調整を図った。（平成 26 年度） (5) 指定管理者制度移行後も指定管理連絡会議を実施し、円滑な管理運営を調整した。（平成 26～28 年度）				

No.12「障害者福祉施設（母子療育ホーム、さくらんぼ学級）の効率的、効果的な管理・運営方法の検討」（継続） ○障害福祉課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	△	△	○	◎
	◎⇒ 完了後継続（H28）			
<< 推進内容 >> ①サービス提供の在り方検討 ②効率性等の観点からの施設の在り方検討 一体的な運営・管理や指定管理者制度移行等	<< 推進結果 >> ・施設の利用状況やニーズ等の調査 ・さくらんぼ学級の機能を「日立市子どもセンター」へ移転し、管理・運営方法を変更 ・他の施設を含めた母子療育ホームの一体的な管理・運営の在り方を検討			
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。				
<< 推進状況 >> (1) 効率的・効果的な管理運営体制等についての方向性を検討するため、施設の利用状況やニーズ等の調査を実施した。（平成 25 年度） (2) さくらんぼ学級の機能を「日立市子どもセンター」へ移転し、管理・運営方法を変更した。（平成 27、28 年度） (3) 鳩が丘障害者施設再整備事業の中で他の施設を含めた母子療育ホームの一体的な管理・運営の在り方を検討した。（平成 27、28 年度）				

No.13「介護認定調査に関する民間委託等の検討」	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○介護保険課	△	△	○	◎
	◎ 完了 (H28)				
<< 推進内容 >> ①先進事例の調査研究 ②民間事業者等への委託の可能性検討 社会福祉協議会、民間事業者、NPO 等 ③民間委託等による合理化・効率化推進に向けた県、関係団体及び近隣市町等への働き掛け	<< 推進結果 >> ・認定調査事務における現状の課題と今後の見通しについて検討 ・県内市町村の認定調査状況を調査 ・市外の認定調査を事務受託法人へ一部委託				
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
<< 推進状況 >> (1) 県内市町村の認定調査について、事務受託法人への委託状況を調査した。(平成 26 年度) (2) 茨城県福祉サービス振興会と委託について協議・検討した。(平成 26 年度) (3) 市外の認定調査に当たり、新規、更新及び区分変更申請者への認定調査ができる事務受託法人へ一部委託した。(平成 27、28 年度)					

No.14「市営住宅の効率的な管理方法の検討」(継続)	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○住宅課	△	○	○	◎
	○ 取組中				
<< 推進内容 >> ①市営住宅管理の業務効率化及び経費縮減の推進(窓口業務及び施設の維持管理業務) ②業務委託方式を含めた効果的な手法の検討	<< 推進結果 >> ・市内業者による指定管理、一部委託の検討 ・県住宅管理センターとの指定管理に向けた検討、協議				
<< 取組の評価 >> ある程度推進内容を進めることができた。					
<< 推進状況 >> (1) 入居者サービスの向上と管理経費削減を図るため、業務委託方式等について検討した。(平成 25 年度) (2) 市内業者による一部業務委託等も含め、効果的な管理方法を検討した。(平成 27 年度) (3) 茨城県住宅管理センターとの指定管理者制度導入について継続検討した。(平成 27、28 年度)					

(4) 情勢の変化に対応した行政サービスの提供 (16件)

ア 地方制度改革への対応 (6件)

(7) 子ども子育て支援の推進 (4件)

No.15「幼児施設（幼稚園・保育園）の在り方検討」		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○子ども福祉課・子ども施設課・教育総務課・学務課		△	△	○	◎
		◎ 完了 (H28)			
<p>《推進内容》</p> <p>①中長期的視点での幼稚園・保育園適正配置 児童数の将来推計等に基づく検討</p> <p>②公立の幼稚園・保育園の在り方 子育て家庭の現状等を把握して、施設の役割や提供するサービス等の検討</p> <p>③モデル施設（認定こども園）開設 幼稚園・保育園一元化による適正配置</p>	<p>《推進結果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園の設置及び管理に関する条例の制定 ・みやた認定こども園を開設 ・幼児施設の適正配置の方向性を決定 ・塙山幼稚園とかねさわ保育園の統合による認定こども園化の事業を推進 				
<p>《取組の評価》</p> <p>推進内容を計画どおりに進めることができた。</p>					
<p>《推進状況》</p> <p>(1) 認定こども園の設置及び管理に関する条例を制定した。(平成 25 年度)</p> <p>(2) 園舎の老朽化が著しい宮田幼稚園園舎を近接するみやた保育園敷地に建設し、幼保連携型の認定こども園として「日立市立みやた認定こども園」を開設した。(平成 25 年度)</p> <p>(3) 幼児施設の適正配置について方向性をまとめた。(平成 26 年度)</p> <p>(4) 塙山幼稚園とかねさわ保育園の統合による認定こども園化のための事業を推進した。(平成 28 年度)</p> <p>(5) 河原子幼稚園及び根道丘幼稚園を平成 28 年度末で閉園した。(平成 28 年度)</p>					

No.16「子育て支援事業の充実」 ○子ども福祉課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	◎	⇒	⇒
	◎⇒ 完了後継続 (H26)			
<<推進内容>> ①今後の子育て支援事業の方向性検討 子育て家庭のニーズ把握（親子交流、育児相談、育児講座等） ②効果的、効率的な支援事業の運営検討 事業形態、実施形態、児童福祉施設の適正配置などについての見直し	<<推進結果>> ・「日立市子ども・子育て支援計画」を策定 ・すえひろ児童館を廃止し、子育て広場等の事業をかしま児童館に集約 ・旧日立家庭教育センターを活用して「日立市子どもセンター」を開設 ・さくらんぼ学級における幼児療育指導を「日立市子どもセンター」に移転			
<<取組の評価>> おおむね推進内容を進めることができた。				
<<推進状況>> (1) 子育て支援事業や子育て広場等の現状及び施設の統廃合等について調査検討を行った。（平成25年度） (2) 子育て支援に関わる市民ニーズ調査、事業者からのヒアリングの結果を基に「日立市子ども・子育て支援計画」を策定した。（平成26年度） (3) 施設の統廃合、既存施設の活用、同種ソフト事業の整理について検討し、すえひろ児童館の廃止と、子育て広場等の事業のかしま児童館への集約を行った。（平成26年度） (4) 旧日立家庭教育センターを活用して「日立市子どもセンター」を開設し、家庭教育サポーターが行う事業と子育て広場事業の再構築に向けて準備を進めた。（平成27年度） (5) さくらんぼ学級における幼児療育指導を「日立市子どもセンター」に移転して事業を実施した。（平成28年度）				

No.17「家庭教育事業の充実」		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○生涯学習課		○	○	◎	⇒
		◎⇒ 完了後継続 (H27)			
<< 推進内容 >> ①関係課所の事業内容調査 ②自課の事業内容の精査、見直し ③関係課所との連携、事業内容の整理・充実	<< 推進結果 >> ・関係課との子育て支援事業と連携を図り、「家庭教育サポーター」を「親と子のサポーター」に改称 ・(公財)日立財団との共催事業として、家庭教育講演会を開催				
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
<< 推進状況 >> (1) 子ども・子育て支援新制度による事業計画への位置付けを図るため、現在の家庭教育推進事業や子育て事業等の現状を整理し、利用者のワンストップ化を目指す方向で検討した。(平成26年度) (2) 「日立市子どもセンター」において、家庭教育の啓発、相談業務の充実を目的に事業を整理し、子ども局の子育て支援事業と連携を図り、「家庭教育サポーター」を「親と子のサポーター」に改称するなどの再編を行い、ワンストップサービスを開始した。(平成27、28年度) (3) (公財)日立財団との共催事業として、家庭教育講演会を開催した。(平成27、28年度)					

No.18 「発達障害児等への特別支援体制の充実」 ○教育総務課・指導課・教育研究所	推進年度計画													
	H25	H26	H27	H28										
	○	◎	⇒	⇒										
	◎⇒ 完了後継続 (H26)													
<< 推進内容 >> ①発達障害等の発見・相談窓口の連携強化 ②特別支援が必要な児童への総合的な支援体制の整備 ③保健福祉部との連携強化	<< 推進結果 >> ・支援が必要な幼児・児童生徒に対する相談窓口の連携強化、小集団活動、心理検査等に携わる職員の任用による支援体制の強化 ・支援が必要な幼児・児童生徒への総合的な支援体制について、保健福祉部と連携した調査検討 ・子どもセンターの発達相談に相談員を派遣													
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。														
<< 推進状況 >> (1) 幼稚園等の巡回訪問などを実施し、発達障害等で特別な支援が必要な幼児・児童生徒に対する相談窓口の連携を強化した。(平成 25～28 年度) (2) 小集団活動、心理検査等に携わる職員を任用し、支援体制の強化・維持を図った。(平成 25～28 年度) (3) 発達障害理解研修会や小集団活動の実践研修を実施した。(平成 25～28 年度) (参考) 参加人数														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">H25</th> <th style="text-align: center;">H26</th> <th style="text-align: center;">H27</th> <th style="text-align: center;">H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発達障害理解啓発研修会等</td> <td style="text-align: center;">357 人</td> <td style="text-align: center;">291 人</td> <td style="text-align: center;">405 人</td> <td style="text-align: center;">374 人</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	発達障害理解啓発研修会等	357 人	291 人	405 人	374 人
年度	H25	H26	H27	H28										
発達障害理解啓発研修会等	357 人	291 人	405 人	374 人										
(4) 「日立市子どもセンター」の発達相談に、相談員を派遣した。(平成 27、28 年度)														

(イ) 地方分権改革への対応（2件）

No.19「地方分権に伴う権限移譲への対応（市民サービスの向上につながる権限の受託）」（継続） ○行政管理課・関係課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	○	○	○
	○ 取組中			
<< 推進内容 >> 担当課の意向を踏まえて権限を受託 ①権限移譲の協議（県からの権限移譲の判断） ②処務規則、専決規程の見直し、事務の受託	<< 推進結果 >> ・担当課の意向調査に基づき、市民サービスの向上につながる事務の受入れについて検討 ・事務の受託に伴う処務規則、専決規程の見直し			
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。				
<< 推進状況 >> 県からの権限移譲の意向調査に基づき、市民サービスの向上につながる事務の受入れについて検討し、5事務の移譲を受けた。（平成25～28年度） （新たに移譲を受けた事務） ①国土利用計画法に基づく土地取引届出等事務（平成25年度） ②母子及び父子並びに寡婦福祉法における父子に関する事務（平成26年度） ③特定非営利活動促進法における認定事務（平成27年度） ④児童福祉法における児童福祉施設の設置認可事務（平成27年度） ⑤音響機器使用の制限に関する改善勧告等の事務（平成27年度）				

No.20 「国土利用計画法に基づく土地取引届出等事務の権限受託」 ○都市政策課	推進年度計画													
	H25	H26	H27	H28										
	◎	/	/	/										
	◎ 完了 (H25)													
<< 推進内容 >> H25 年度に次の権限を受託 ①土地に関する権利の移転等の届出に関する事務 ②遊休土地に関する措置に関する事務 ③立入検査に関する事務	<< 推進結果 >> ・土地に関する権利の移転等の届出に関する事務 ・遊休土地に関する措置に関する事務 ・立入検査に関する事務を受託													
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。														
<< 推進状況 >> 県が行っていた以下の事務を市の事務として受託した。(平成 25～28 年度) ①土地に関する権利の移転等の届出に関する事務 ②遊休土地に関する措置に関する事務 ③立入検査に関する事務 (参考) 日立市において受託した届出等の実績														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>届出件数</td> <td>24 件</td> <td>30 件</td> <td>19 件</td> <td>33 件</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	届出件数	24 件	30 件	19 件	33 件
年度	H25	H26	H27	H28										
届出件数	24 件	30 件	19 件	33 件										

イ 安全・安心な暮らしの確保（8件）

(7) 安全（消防・防災）（5件）

No.21「防災情報一括配信システムの導入検討」	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○生活安全課	△	◎	⇒	⇒
	◎⇒ 完了後継続（H26）				
<p>＜＜推進内容＞＞</p> <p>①様々なメディアに防災情報を一括配信 防災行政無線やケーブルテレビ、緊急速報メール等</p> <p>②漏れのない迅速な情報提供</p> <p>③一括配信による事務効率化の推進</p>	<p>＜＜推進結果＞＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単独でのシステム導入から、国及び県が導入するシステム導入に方針転換 ・「災害時情報共有システム（Lアラート）」を包含した「茨城県防災情報ネットワークシステム」を稼働 				
<p>＜＜取組の評価＞＞</p> <p>推進内容を計画どおりに進めることができた。</p>					
<p>＜＜推進状況＞＞</p> <p>(1) 防災情報一括配信システムについて、単独でのシステム導入から国及び県が「災害時情報共有システム（Lアラート）」への加入へと取組方針を変更し、県及び県下全市町村で一部運用を開始した。（平成26年度）</p> <p>(2) 「災害時情報共有システム（Lアラート）」を包含した「茨城県防災情報ネットワークシステム」が再整備され、本格稼働した。（平成27年度）</p>					

No.22「防災情報管理システムの導入検討」	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○生活安全課・警防課	△	○	◎	⇒
	◎⇒ 完了後継続（H27）				
<p>＜＜推進内容＞＞</p> <p>①災害対策本部会議における災害情報システムの構築</p> <p>②収集した災害情報のデータベース化</p> <p>③消防・防災情報が一元管理できるシステムの構築</p>	<p>＜＜推進結果＞＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムの情報共有機能の検証と県等との調整 ・「茨城県防災情報ネットワークシステム」を稼働 				
<p>＜＜取組の評価＞＞</p> <p>おおむね推進内容を進めることができた。</p>					
<p>＜＜推進状況＞＞</p> <p>「茨城県防災情報ネットワークシステム」の災害状況等に係る情報共有機能の検証を行うとともに、有効活用と円滑な運用体制の構築に向けて、県等との調整を行い本格稼働した。（平成27年度）</p>					

No.23 「戸別受信機の活用検討」		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○生活安全課・関係課		△	○	○	◎
		○ 取組中			
<p>《推進内容》</p> <p>①市内全世帯への戸別受信機の配備</p> <p>②本来目的（災害情報提供）を妨げない範囲での各種情報提供の在り方検討</p>	<p>《推進結果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全世帯への戸別受信機の配備 ・他自治体の定時放送について調査 ・戸別受信機受信状況実態調査を実施 ・消防や警察などから依頼のあった情報を試験的に放送 				
<p>《取組の評価》</p> <p>ある程度推進内容を進めることができた。</p>					
<p>《推進状況》</p> <p>(1) 戸別受信機の市内全戸への配備が完了した。(平成 25 年度)</p> <p>(2) 他自治体が行っている定時放送の実施状況について調査した。(平成 26 年度)</p> <p>(3) 市内全世帯に配備した戸別受信機の設置状況等の実態及び戸別受信機による市政情報等の受信意向の把握のため、市内 3,000 世帯を対象に戸別受信機受信状況実態調査を実施した。(平成 27 年度)</p> <p>(4) 災害時に戸別受信機の放送内容を市ホームページに掲載するなどの補完措置を行った。(平成 28 年度)</p> <p>(5) 定時放送を活用して、消防や警察などから依頼のあった情報の放送を試験的に行った。(平成 28 年度)</p> <p>(6) 受信困難地域への対応としてのデジタル化に向け、防災行政無線デジタル無線設備の設計等を実施した。(平成 28 年度)</p>					

No.24「災害時等の要援護者支援体制の整備」(継続)	推進年度計画																		
	H25	H26	H27	H28															
	○	○	○	○															
○ 取組中																			
○社会福祉課																			
<< 推進内容 >> ①災害時等要援護者の把握 災害時等要援護者台帳への登録勧奨と更新 ②災害時等要援護者の支援体制強化	<< 推進結果 >> ・災害時等要援護者台帳の更新 ・新規対象者への登録勧奨を個別通知により実施 ・市報やホームページにより当該制度について周知																		
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。																			
<< 推進状況 >> (1) 登録者の異動等について関係課や社会福祉協議会との連携を図りながら、災害時等要援護者台帳の更新に努めた。(平成 25～28 年度) (2) 新規対象者への登録勧奨を個別通知により実施した。(平成 25～28 年度) (3) 市報やホームページにより当該制度について周知を図った。(平成 25～28 年度) (参考) 年度ごとの推移 (各年度 3 月 31 日現在)																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">年度</th> <th style="width: 20%;">H25</th> <th style="width: 20%;">H26</th> <th style="width: 20%;">H27</th> <th style="width: 20%;">H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規登録希望者数</td> <td>124 人</td> <td>94 人</td> <td>134 人</td> <td>134 人</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>3,312 人</td> <td>3,367 人</td> <td>3,270 人</td> <td>3,283 人</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	新規登録希望者数	124 人	94 人	134 人	134 人	登録者数	3,312 人	3,367 人	3,270 人	3,283 人
年度	H25	H26	H27	H28															
新規登録希望者数	124 人	94 人	134 人	134 人															
登録者数	3,312 人	3,367 人	3,270 人	3,283 人															

No.25「救急車の適正利用の啓発事業」		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○警防課		○	○	○	○
		○ 取組中			
<< 推進内容 >> ①各種広報媒体を通じた市民への呼び掛け 市報、ケーブルテレビ等 ②消防広報資料を各学区に配布・周知 ③その他救命救急センターへの軽症患者の集中を回避するための取組の推進	<< 推進結果 >> ・市報、ケーブルテレビ等を通じた救急車適正利用・医療情報問合せ電話番号利用促進の市民への呼び掛け ・救急出場における不適正利用の調査・分析・検証 ・不適正利用者数及び軽症者搬送数の減少				
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。					
<< 推進状況 >> (1) 市報、ケーブルテレビを通して救急車の適正利用、日上市消防本部医療情報問合せ電話番号の利用促進を呼び掛けた。(平成 25～28 年度) (2) ケーブルテレビを通して、かかりつけ医の役割と大切さを呼び掛けた。(平成 25 年度) (3) 救急出場における不適正利用調査を実施し、分析・検証をした。(平成 25～28 年度) (4) ポスター掲示(医療機関、大型店舗、交流センター等)を通して、救急車の適正利用について呼び掛けた。(平成 27、28 年度) (5) 日立駅前街頭広報を通して、救急車の適正利用について呼び掛けた。(平成 28 年度) (参考) 全救急搬送人員数に占める、不適正利用者数及び軽症者数と割合					
		年			
項目		H26	H27	H28	
全救急搬送人員数		7,506 人	7,678 人	7,867 人	
うち不適正利用者数(率)		301 人 (4.0%)	311 (4.1%)	263 人 (3.3%)	
うち軽症者数(率)		4,113 人 (54.8%)	4,019 人 (52.3%)	3,901 人 (49.6%)	

(イ) 安心（防犯・相談・健康）（3件）

No.26「安全・安心なまちづくりのための効果的な防犯対策の検討」 ○生活安全課	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	△	△	○	○	
○ 取組中					
<< 推進内容 >> ①今後の効果的な防犯対策の調査・研究（防犯カメラの設置検討など） ②「安全・安心なまちづくりのための防犯対策」計画策定と推進	<< 推進結果 >> ・防犯対策の検証と課題の整理 ・防犯カメラ設置に係る年次計画及び防犯カメラ整備計画を策定 ・計画に基づき、防犯カメラ設置 ・「防犯カメラの設置及び運用に関する協定」を締結				
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
<< 推進状況 >> (1) これまでの防犯対策の検証と課題の整理を行った。（平成 25 年度） (2) 駅前周辺の防犯カメラ設置に係る年次計画を策定し、計画に基づき防犯カメラを設置した。（平成 25～28 年度）					
	年度	H25	H26	H27	H28
設置場所		小木津駅周辺	常陸多賀駅東側	常陸多賀駅前 日立駅中央口	十王駅前 道の駅おさかなセンター周辺
(3) 日立警察署と「防犯カメラの設置及び運用に関する協定」を締結した。（平成 28 年度） (4) 防犯カメラの設置場所について日立警察署と協議を行い、防犯カメラ整備計画を策定した。（平成 28 年度）					

No.27 「消費生活相談窓口の拡充」		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○女性青少年課		○	○	○	○
		◎ 完了 (H28)			
<< 推進内容 >> ①消費生活相談窓口の段階的な開設日拡大 消費者問題の迅速な発見と解決 ②「消費者問題対策連絡会」組織拡充 庁外関係機関及び専門家等との連携強化、 消費者被害の拡大・再発防止促進	<< 推進結果 >> ・消費生活センターをシビックセンターへ移転 ・「消費者問題対策連絡会」の組織拡充 ・「多重債務相談窓口ネットワークフロー」、「緊急情報発信フロー」の作成 ・日曜日開設の見送り				
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。					
<< 推進状況 >> (1) 消費生活センターを日立シビックセンターへ移転した。(平成 25 年度) (2) 消費者問題対策連絡会及びワーキングチーム会議を開催し、情報交換を行った。(平成 25～28 年度) (3) 消費者問題対策連絡会の構成員を 8 人から 12 人に増員して組織の拡充を行い、庁内の連携強化を図った。(平成 27 年度) (4) 消費者問題対策連絡会で、日立警察署によるニセ電話詐欺に係る講話や意見交換等を通じて、関係機関との連携強化、情報共有を図った。(平成 26、27 年度) (5) 消費者問題対策連絡会ワーキングチーム会議で、多重債務相談に適切に対応するための「多重債務相談窓口ネットワークフロー」、ニセ電話詐欺や消費者トラブルについて関係課所へ緊急に情報を発信するための「緊急情報発信フロー」を作成した。(平成 25、27 年度) (6) 相談窓口の日曜日開設について検討した結果、土曜日の相談件数が少ないこと、県消費生活センターで日曜日の電話相談が実施されていることなどから、見送ることとした。(平成 28 年度)					

No.28 「がん検診受診者の拡大に向けた取組（がん検診を受けやすい環境づくり）」 ○健康づくり推進課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	○	○	○
	○ 取組中			
≪推進内容≫ ①検診受診率向上に向けた各種施策の検討 ②市民への周知広報の充実等	≪推進結果≫ ・特定健診とがん検診の同時実施（セット健診） ・無料クーポン券等（公費負担）によるがん検診 ・市報、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティFM放送等の活用			
≪取組の評価≫ おおむね推進内容を進めることができた。				
≪推進状況≫ 検診受診率向上に向けた各種施策の推進を図り、市民への周知広報に努めた。				
(1) 検診受診率向上を図る取組（平成 25～28 年度）				
ア 特定健診とがん検診の同時実施（セット健診）				
年度	H25	H26	H27	H28
実施回数	6 回	5 回	5 回	4 回
人数	369 人	246 人	254 人	311 人
イ 無料クーポン券等（公費負担）によるがん検診の実施				
年度	H25	H26	H27	H28
受診者数	36, 117 人	36, 686 人	36, 650 人	37, 313 人
うちクーポン使用人数	4, 146 人	5, 319 人	3, 017 人	695 人
ウ 前立腺がん検診受診者への公費負担の実施				
年度	H25	H26	H27	H28
助成者数	99 人	141 人	136 人	159 人
エ 受診意向調査及び未受診者への勧奨の実施				
(2) 市民への周知を図る取組（平成 25～28 年度）				
ア 市報、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティFM放送等の活用				
イ コミュニティとの連携による周知				
ウ イベント開催時における受診勧奨				
エ 幼児健康診査の際の受診勧奨（乳がん、子宮頸がん）チラシ配布等				

ウ 行政サービスの充実・向上（2件）

No.81 「新庁舎における新たな総合窓口の在り方検討」		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○市民課・行政管理課・関係課		－	○	○	◎
		○ 取組中			
<p>＜＜推進内容＞＞</p> <p>①新庁舎1階窓口取扱事務の範囲及びその処理体制、社会保障・税番号制度を利用した新たな総合窓口の在り方検討</p> <p>②事務効率向上のための窓口システムの再構築と新システム導入検討</p>	<p>＜＜推進結果＞＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口改善ワーキングを設置し、窓口取扱事務の範囲、処理体制を検討 ・新庁舎窓口レイアウトについて検討 ・住民基本台帳の閲覧にタブレット端末を利用するシステムの導入 				
<p>＜＜取組の評価＞＞</p> <p>ある程度推進内容を進めることができた。</p>					
<p>＜＜推進状況＞＞</p> <p>(1) 窓口改善ワーキングを設置し、窓口取扱事務の範囲や処理体制について検討した。(平成26年度)</p> <p>(2) 現行システムの検証を行い、事務効率向上を図るため一部改修を実施した。(平成26年度)</p> <p>(3) 市民課窓口の取扱事務の範囲、処理体制及び新庁舎レイアウトについて検討した。(平成27年度)</p> <p>(4) 住民基本台帳の閲覧について、タブレット端末を利用するシステムを導入した。(平成28年度)</p>					

No.30 「マイナンバー制度の導入検討」		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○行政管理課・市民課・関係課		△	△	◎	⇒
		◎⇒ 完了後継続 (H27)			
<< 推進内容 >> ① 共通番号制度（マイナンバー制度）導入に関する調査研究 ② 共通番号を活用したサービス検討	<< 推進結果 >> ・ 共通番号制度（マイナンバー制度）導入に関する情報収集 ・ 日立市個人番号の利用等に関する条例の制定 ・ 市民へのマイナンバー制度説明による周知 ・ マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの住民票の写し、印鑑登録証明書、市県民税課税証明書、納税証明書の交付を導入				
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
<< 推進状況 >> (1) 社会保障・税番号制度担当者説明会等に参加し、情報収集を行った。(平成 26 年度) (2) 窓口改善ワーキングにおいて、マイナンバー導入に向けた関係課の役割を明らかにし、主務省令の制定に合わせて、マイナンバーを利用する事務について整理した。(平成 26 年度) (3) 市がマイナンバーを利用する事務について、「日立市個人番号の利用等に関する条例」を制定し、利用の範囲を定めた。(平成 27 年度) (4) 市報、ケーブルテレビ、FMひたちによる広報のほか、市独自のチラシを作成し、地区民生委員児童委員協議会その他団体等で説明するなど、市民への周知を図った。(平成 27 年度) (5) マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの住民票の写し、印鑑登録証明書、市県民税課税証明書、納税証明書の交付を開始した。(平成 27 年度) (6) 日立市特定個人情報の安全管理に関する基本方針を策定した。(平成 28 年度)					

2 健全財政の堅持（38件）

（1）効率的な事務事業の展開（11件）

ア ICTの活用（電子市役所の推進）（7件）

No.29「共通管理事務の集約」（継続）		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○行政管理課・総務課・人事課・財政課・契約検査課・会計課・関係課		○	○	○	○
		○ 取組中			
<p>＜＜推進内容＞＞</p> <p>新財務会計総合システム導入や、人事給与、地 図情報を始めとした庁内における共通管理事務 の集約などによる事務効率化</p>	<p>＜＜推進結果＞＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・供給電源のPPS（特定規模電気事業者）への切替え ・NHK受信料の事業所割引適用 ・コピー代、郵便料金の伝票集約 ・新財務会計システム導入 ・新人事給与総合システム導入 				
<p>＜＜取組の評価＞＞</p> <p>推進内容を計画どおりに進めることができた。</p>					
<p>＜＜推進状況＞＞</p> <p>(1) 供給電源のPPS（特定規模電気事業者）への切替えやNHK受信料の事業所割引適用により、経 常的経費を縮減するとともに、庁内共通の管理事務の集約により効率化を図った。（平成25～28年度）</p> <p>(2) 新財務会計システムを導入した。（平成25年度）</p> <p>(3) 人事記録及び給与、臨時職員等の庶務事務に係る総合的なシステムを導入した。（平成26年度）</p>					

No.31「課税資料の電子化」（継続）		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○市民税課		○	○	◎	⇒
		◎⇒ 完了後継続（H27）			
<p>＜＜推進内容＞＞</p> <p>保存整理や閲覧等に時間を要する紙ベースの 課税資料を電子化（全課税資料の電子データ管 理）</p>	<p>＜＜推進結果＞＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人住民税課税資料の電子化 ・軽自動車税課税資料の電子化 ・法人市民税課税資料の電子化 				
<p>＜＜取組の評価＞＞</p> <p>推進内容を計画どおりに進めることができた。</p>					
<p>＜＜推進状況＞＞</p> <p>課税資料の電子化（イメージデータ化）を推進し、端末（パソコン）からの資料検索・閲覧を可能に した。（平成25～28年度）</p>					
H25		H26		H27	
個人住民税		軽自動車税		法人市民税	

No.32 「固定資産課税台帳等のペーパーレス化及び異動投入のリアル処理化」 ○資産税課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	○	○	◎
	◎ 完了 (H28)			
<< 推進内容 >> ①固定資産課税台帳等の電子化検討 ②各種帳票類ペーパーレス化の可能性調査 ③電算化可能分野（メニュー）の整備検討 ④土地・家屋の共通項目適正化 ⑤入力内容照合点検（チェック）体制確立 ⑥事務処理マニュアル整備	<< 推進結果 >> ・ 職場内操作研修実施とマニュアル整備 ・ 複数のリストを統合 ・ 紙媒体の過去分課税台帳を電子化し、システムに追加 ・ 異動投入のリアル処理化			
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。				
<< 推進状況 >> (1) 固定資産に係る経過記録機能や共有者の情報管理機能をシステムに追加した。(平成 26 年度) (2) 点検作業の効率化を図るため、複数のリストを統合した。(平成 26 年度) (3) 職場内研修を実施するとともに、追加された機能ごとにマニュアルを整備した。(平成 26 年度) (4) 紙媒体の過去分課税台帳について電子化し、システムに追加した。(平成 28 年度)				

No.33 「住居表示事務の効率化」	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	○	○	○
	○ 取組中			
○建築指導課				
<< 推進内容 >> ①住居表示に関する台帳のデータ化 ②住居表示の地図台帳の電子データ化(地図情報と付番事務の効率化) ③庁内で情報共有できるシステム構築	<< 推進結果 >> ・住居表示実施新旧対照表のデータ化 ・電子データ化した新旧対照表や付番通知一覧表を市民課等と情報共有			
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。				
<< 推進状況 >> (1) 窓口照会の効率化等を図るため、「住居表示実施新旧対照表」の電子データ化を進めた。(平成 25、26 年度) (2) 電子データ化した新旧対照表や付番通知一覧表を市民課等が閲覧できるよう、情報を共有化した。(平成 28 年度)				

No.34 「学校への財務会計システムの導入」	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	◎	/	/
	◎ 完了 (H26)			
○学校施設課				
<< 推進内容 >> 学校財務事務の効率化及び執行管理の適正化を図るため、学校での財務会計システムを導入	<< 推進結果 >> ・各学校に財務会計システムを導入			
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。				
<< 推進状況 >> 財務会計システムを導入し、システム担当者に対する経理事務説明会を実施した。(平成 26 年度)				

No.35 「上下水道料金システムの見直し」 ○料金課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	◎	⇒	⇒	⇒
	◎⇒ 完了後継続 (H25)			
<< 推進内容 >> 上下水道料金新システム導入による業務効率化	<< 推進結果 >> ・上下水道料金新システム導入 ・検針時に現地納付書投函を実施（口座、郵送以外の世帯）し、郵送経費等を削減			
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。				
<< 推進状況 >> (1) 上下水道料金システムを導入し、89,000千円の経費削減を行った。（平成25年度） (2) 検針時に現地納付書投函を実施（口座、郵送以外の世帯）し、郵送経費等について年額2,500千円の削減に努めた。（平成26～28年度）				

No.36 「情報セキュリティ強化及び事務効率化の推進（情報システム最適化ガイドラインの推進）」 ○行政管理課・関係課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	○	○	○
	○ 取組中			
<< 推進内容 >> 現在手処理で行っている各業務（個人情報を扱う収納業務等）の情報システム構築によるセキュリティ強化と事務効率化	<< 推進結果 >> ・「奨学金管理業務」のシステム化 ・「道路占用許可事務」のシステム化			
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。				
<< 推進状況 >> (1) 「奨学金管理業務」を構築した。（平成25年度） (2) 「道路占用許可事務」を構築した。（平成26年度）				

イ 事務効率化・省エネの推進（４件）

No.37「効率的な地籍調査（７次）事業の進め方」（継続） ○道路管理課	推進年度計画																		
	H25	H26	H27	H28															
	○	○	◎																
	◎ 完了 (H27)																		
<< 推進内容 >> ① H27年度事業完了に向けた効率的かつ計画的な調査事務の推進 ② 効率的な成果物（資料及び図面）活用のための電子データ化	<< 推進結果 >> ・ 効率的かつ計画的な調査事務の推進により事業完了																		
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。																			
<< 推進状況 >> 事業完了に向けた計画的な地籍調査事業を推進した。（平成 25～27 年度） （参考）調査完了面積及び進捗率																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th colspan="2">H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査完了面積</td> <td>135.00 k m²</td> <td>138.21 k m²</td> <td colspan="2">138.28 k m²</td> </tr> <tr> <td>進捗率</td> <td>97.5%</td> <td>99.8%</td> <td colspan="2">100%</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H25	H26	H27		調査完了面積	135.00 k m ²	138.21 k m ²	138.28 k m ²		進捗率	97.5%	99.8%	100%	
年度	H25	H26	H27																
調査完了面積	135.00 k m ²	138.21 k m ²	138.28 k m ²																
進捗率	97.5%	99.8%	100%																

No.38 「新エコオフィスプラン第3期計画（H25-30）の推進」 （継続） ○環境政策課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	○	○	○
	○ 取組中			
<< 推進内容 >> ①職員の省エネに対する意識改革喚起 ②庁内におけるエネルギー消費縮減による温室効果ガス削減の推進（基準年度比各年5%以上）	<< 推進結果 >> ・ 職員の省エネに対する意識喚起 ・ 温室効果ガス削減目標達成による省エネルギーの推進			
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。				
<< 推進状況 >> (1) 職員の省エネに対する意識喚起（平成25～28年度） 第3期エコオフィスプランを周知し、全庁的な取組を促した。 (2) 庁内における省エネルギーの推進（平成25～28年度） ア 夏季期間中における地球温暖化防止として、以下の取組を実施した。 (ア) 職員の軽装化（クールビズ）の実施（冷房時の室温目安28℃） (イ) ノー残業デーの徹底と強化月間（8月）の設定 (ウ) 冷房室温の徹底管理と照明等の適正使用の推進 (エ) 緑のカーテンづくり (オ) ライトダウンキャンペーンの実施 イ 冬季期間中における地球温暖化防止として、以下の取組を実施した。 (ア) ウォームビズの実施（暖房時の室温目安20℃） (イ) 暖房室温の管理と照明等の適正使用の推進 (ウ) エコドライブセミナーの実施 (エ) ノーマイカーデーの実施 ウ 県や関係団体と連携して、イベントや街頭キャンペーンにおいて、省エネの推進を呼び掛けた。 （参考）基準年（H22）比の温室効果ガス削減率				
	H25	H26	H27	H28
削減率	△3.5%	△5.7%	△6.6%	△8.1%
削減目標	△5.0%	△5.0%	△5.0%	△5.0%

No.39 「水道事業における電力使用量の削減」 ○浄水課		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
		○	○	○	○
		○ 取組中			
≪推進内容≫ 浄水池・配水池の適正水位見直しによるポンプ 運転効率化で電力使用量を削減（4年間で5%）		≪推進結果≫ ・ポンプ運転の効率化による電力使用量の削減			
≪取組の評価≫ 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
≪推進状況≫ 各施設のポンプ規制運転を適切に実施し、電力使用量を削減した。（平成25～28年度） （参考）取水・導水・浄水設備の電力使用量比較					
年度	基準年度H21の使用量	使用量	削減量	削減比	削減額
H25	7,015千kWh	6,427千kWh	588千kWh 減	△8.4%	—
H26	8,613千kWh	7,811千kWh	802千kWh 減	△9.3%	12,481千円
H27		7,609千kWh	1,004千kWh 減	△11.7%	14,688千円
H28		7,533千kWh	1,080千kWh 減	△12.5%	14,699千円
※平成25年度は、取水・導水設備の電力使用量					

No.40「下水処理（水処理設備改築）における電力使用量の削減」 ○浄化センター	推進年度計画					
	H25	H26	H27	H28		
	○	○	○	○		
	○ 取組中					
<< 推進内容 >> ①水処理設備見直しにより電力使用量削減（高効率型散気装置設置で送風量抑制） ②能力に応じた効率運転で電力使用量削減（更新した送風機設備による効率運転） 上記の取組で水処理における電力使用量を削減（4年間で20%）	<< 推進結果 >> ・更新した送風機設備の効率的な運転による電力使用量の削減					
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。						
<< 推進状況 >> 更新した送風機設備の効率的な運転を実施し、電力使用量を削減した。（平成25～28年度） （参考）電力使用量（送風機設備）						
	年度	基準年度 H23 の使用量	使用量	削減量	削減比	削減額
	H25	1,527 千 kWh	1,285 千 kWh	242 千 kWh 減	△15.8%	2,992 千円
	H26		1,192 千 kWh	335 千 kWh 減	△21.9%	5,215 千円
	H27		1,148 千 kWh	379 千 kWh 減	△24.8%	5,545 千円
	H28		1,148 千 kWh	379 千 kWh 減	△24.8%	5,158 千円

(2) 財政運営の健全化 (11件)

ア 歳入の確保 (5件)

No.41 「使用料・手数料の見直し」(継続)		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○財政課・関係課		◎	/	/	/
		◎ 完了 (H25)			
<< 推進内容 >> 受益者負担の原則に基づく適正な使用料・手数料の見直し	<< 推進結果 >> ・「使用料・手数料見直し検討委員会」における具体的な対応策の検討結果を踏まえた見直しの実施及び関係条例の改正				
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
<< 推進状況 >> (1) 庁内の検討組織である「使用料・手数料見直し検討委員会」における具体的な対応策の検討結果を踏まえ、関係条例を改正した。(17 議案、見直し件数 338 件) (平成 25 年度) (2) 平成 26 年 4 月からの料金改定に向けた広報を進めた。(平成 25 年度)					

No.42「市税の徴収率向上」(継続)		推進年度計画													
		H25	H26	H27	H28										
○ 納税課		○	○	○	○										
		○ 取組中													
<< 推進内容 >> 市税現年度徴収率 97.8%を目標とした様々な取組の推進	<< 推進結果 >> ・ 市税徴収率 97.8%を目標とした様々な取組の推進 ・ 期間を通した目標徴収率の達成														
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。															
<< 推進状況 >> (1) 定期又は随時に集中して催告や調査を行い、より効率的な滞納整理を実施した。(平成 25～28 年度) (2) 滞納状況に応じて文書による催告を実施した。(平成 25～28 年度) (3) 休日納税相談・休日滞納整理を実施した。(平成 25～28 年度) (4) 徴収困難事案については、茨城租税債権管理機構に滞納事案を移管した。(平成 25～28 年度) (5) 課内に「収納対策室」を置き、国民健康保険料の累積滞納者に対して相談窓口を一元化する取組を進めた。(平成 28 年度) (参考) 現年度分徴収率															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市税</td> <td>98.72%</td> <td>98.85%</td> <td>99.09%</td> <td>99.13%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	H25	H26	H27	H28	市税	98.72%	98.85%	99.09%	99.13%
年度	H25	H26	H27	H28											
市税	98.72%	98.85%	99.09%	99.13%											

No.43「国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納率向上」(継続) ○国民健康保険課	推進年度計画																							
	H25	H26	H27	H28																				
	○	○	○	○																				
	○ 取組中																							
<< 推進内容 >> 国民健康保険料 91.5%、介護保険料 99.0%、後期高齢者医療保険料 99.6%を目標収納率とした様々な取組の推進	<< 推進結果 >> ・国民健康保険料 91.5%、介護保険料 99.0%、後期高齢者医療保険料 99.6%を目標収納率とした様々な取組の推進 ・期間を通した目標収納率の達成（国民健康保険料・後期高齢者医療保険料） ・収納率の向上を推進（介護保険料）																							
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。																								
<< 推進状況 >> (1) 口座振替加入促進を図るため口座振替未依頼者を対象に臨戸訪問を実施した。(平成 25～28 年度) (2) 休日納付相談を実施した。(平成 25～28 年度) (3) 長期滞納者への催告を実施した。(平成 25～28 年度) (4) 短期被保険者証及び資格証明書該当者に対し文書等催告を実施した。(平成 25～28 年度) (5) 滞納世帯に対する生活実態調査を実施した。(平成 25～28 年度) (参考) 現年度分収納率																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">H25</th> <th style="text-align: center;">H26</th> <th style="text-align: center;">H27</th> <th style="text-align: center;">H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険料</td> <td style="text-align: center;">93.22%</td> <td style="text-align: center;">92.74%</td> <td style="text-align: center;">93.03%</td> <td style="text-align: center;">93.04%</td> </tr> <tr> <td>介護保険料</td> <td style="text-align: center;">98.76%</td> <td style="text-align: center;">98.82%</td> <td style="text-align: center;">98.87%</td> <td style="text-align: center;">99.00%</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療保険料</td> <td style="text-align: center;">99.86%</td> <td style="text-align: center;">100.02%</td> <td style="text-align: center;">99.71%</td> <td style="text-align: center;">99.71%</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	国民健康保険料	93.22%	92.74%	93.03%	93.04%	介護保険料	98.76%	98.82%	98.87%	99.00%	後期高齢者医療保険料	99.86%	100.02%	99.71%	99.71%
年度	H25	H26	H27	H28																				
国民健康保険料	93.22%	92.74%	93.03%	93.04%																				
介護保険料	98.76%	98.82%	98.87%	99.00%																				
後期高齢者医療保険料	99.86%	100.02%	99.71%	99.71%																				

No.44「市営住宅管理使用料の収納率向上」(継続)	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○住宅課	○	○	○	○
○ 取組中					
<< 推進内容 >> 市営住宅管理使用料現年度収納率 98.0%を目標とした様々な取組の推進	<< 推進結果 >> ・市営住宅管理使用料現年度収納率 98.0%を目標とした様々な取組の推進 ・期間を通した目標徴収率の達成				
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
<< 推進状況 >> (1) 夜間電話催告を実施した。(平成 25～28 年度) (2) 休日滞納整理を実施した。(平成 25～28 年度) (3) 督促状を送付した。(平成 25～28 年度) (4) 催告書及び連帯保証人宛納付指導依頼書を送付した。(平成 25～28 年度) (5) 長期高額滞納者に対し、催告等を実施した。(平成 25～28 年度) (参考) 収納率					
	年度	H25	H26	H27	H28
	現年度分	98.93%	99.11%	98.84%	98.57%
	過年度分	8.31%	7.02%	6.12%	5.14%

No.45「有料広告事業の推進（かみね動物園・体育施設への導入）」 ○かみね公園管理事務所・スポーツ振興課	推進年度計画											
	H25	H26	H27	H28								
	○	○	○	○								
○ 取組中												
<< 推進内容 >> ①有料広告導入に向けた方法等の検討 ②他市類似施設導入状況、取組事例調査 ③広告掲載要領等（ガイドライン）作成 （市広告掲載要綱及び広告掲載基準参考） ④企業・事業者への広報・周知	<< 推進結果 >> ・他市各園の有料広告の実態調査 ・他市類似施設の導入状況や取組事例を調査 ・広告掲載要領等（ガイドライン）の作成 ・広告主の募集・決定による広告料収入の確保											
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。												
<< 推進状況 >> 1 かみね動物園 (1) 公立動物園（66園）を対象にアンケート調査を実施し、各園の有料広告の実態を調査した。（平成25年度） (2) 広告掲載要領（ガイドライン）を作成し、「かみね動物園パンフレット」への広告主を募集し、決定した。（平成26～28年度） 2 体育施設 (1) 他市類似施設の導入状況や取組事例を調査した。（平成25年度） (2) 広告掲載要領（ガイドライン）を作成し、広告主を募集した。（平成25年度） (3) 広告事業者の応募がなかったため、事業の実施時期や実施方法について再検討し、新体育館の完成等に合わせることにした。（平成25年度） (4) 池の川さくらアリーナの有料広告掲示スペースの広告主を募集し、決定した。（平成28年度） （参考）広告掲載料												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">年度</th> <th style="width: 25%;">H26</th> <th style="width: 25%;">H27</th> <th style="width: 25%;">H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かみね動物園</td> <td style="text-align: center;">91千円</td> <td style="text-align: center;">91千円</td> <td style="text-align: center;">182千円</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H26	H27	H28	かみね動物園	91千円	91千円	182千円
年度	H26	H27	H28									
かみね動物園	91千円	91千円	182千円									

イ 歳出の抑制（6件）

No.46「情報機器等の調達方法の見直し（情報システム最適化ガイドラインの推進）」	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	○	○	○
○行政管理課	○ 取組中			
<< 推進内容 >> パソコンやプリンタ等の情報機器やシステム調達における入札等の競争化による経費抑制	<< 推進結果 >> ・パソコン等機器の分離調達及びシステム選定のプロポーザル導入による経費削減			
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。				
<< 推進状況 >> (1) 電算処理委託関連経費に含めてきたパソコン等の調達方法を見直して、競争化による経費削減を図った。（平成 25～28 年度） (2) 財務会計システム、上下水道料金システムをプロポーザル方式で選定し、より効果的なシステム導入と経費削減を図った。（平成 25 年度） （参考）削減対象機器及び金額				
	H25	H26	H27	H28
削減対象機器	パソコン 176 台、 プリンタ 63 台	パソコン 20 台、 プリンタ 3 台	パソコン 25 台、 プリンタ 4 台	パソコン 1 台、 プリンタ 8 台
経費削減額	6,956 千円	742 千円	1,143 千円	278 千円

No.47「PPSの導入拡大」	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	○	○	○
○総務課・関係課	○ 取組中			
<< 推進内容 >> PPS（特定規模電気事業者）からの受電により経費削減効果が見込まれる施設への導入拡大	<< 推進結果 >> ・ PPS（特定規模電気事業者）からの受電導入効果の検証 ・ 導入施設の増加による経費の削減			
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。				
<< 推進状況 >> PPS（特定規模電気事業者）からの受電導入施設を拡大した。（平成 25～28 年度） （参考） PPS（特定規模電気事業者（エネット）） 導入施設数と経費削減額				
	H25	H26	H27	H28
導入施設数	4 施設	5 施設	6 施設	6 施設
経費削減額	506 千円	753 千円	1,080 千円	982 千円
※ 毎年度契約のため、導入施設数には前年度導入して継続している施設を含む。				

No.48「職員給与の適正化」(継続) ○人事課・水道総務課・消防総務課・教育総務課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	○	○	○
	○ 取組中			
<< 推進内容 >> 国、県及び他団体の状況等を踏まえた職員給与の適正化推進	<< 推進結果 >> ・職員給与適正化の検討及び実施			
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。				
<< 推進状況 >> (1) 国、県及び他自治体の支給状況を調査した。(平成 25 年度) (2) 人事院勧告に基づく給与改定についての見直し案を検討した。(平成 26～28 年度) (3) 人事院勧告に基づく給料表等の改定を実施した。(平成 26～28 年度) (4) 給与改定に基づく差額支給を実施した。(平成 27、28 年度)				

No.49「公共工事総合コスト縮減対策の推進」(継続) ○契約検査課・工事担当課	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○	○	○	○	
	○ 取組中				
<< 推進内容 >> ①計画に基づく総合コスト縮減推進 ②工事担当課ヒアリング実施 実施率、縮減率の目標値達成に向けた取組 ③国及び先進自治体の動向把握	<< 推進結果 >> ・公共工事の総合コスト縮減推進				
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
<< 推進状況 >> 公共工事の総合コスト縮減対策を推進した。(平成 25～28 年度) (参考) コスト縮減対策の推進率					
	年度	H25	H26	H27	H28
	実施率	91.5%	95.3%	100 %	100 %
	縮減率	7.1%	4.4%	4.1 %	5.1 %

No.50「医療費適正化事業（ジェネリック医薬品普及促進事業）」		推進年度計画				
		H25	H26	H27	H28	
○国民健康保険課		○	○	○	○	
○ 取組中						
<< 推進内容 >> ①ジェネリック医薬品利用差額通知発送による切替え喚起 ②ジェネリック医薬品利用促進の周知		<< 推進結果 >> ・ジェネリック医薬品普及促進による医療費適正化の推進				
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。						
<< 推進状況 >> (1) ジェネリック医薬品利用差額通知を送付し、切換えを喚起した。(平成 25～28 年度) (2) 被保険者証交付時にジェネリック医薬品利用カード等を配布し、利用促進をPRした。(平成 25～28 年度) (参考) ジェネリック医薬品導入率						
		年度	H25	H26	H27	H28
		導入率	43.1 %	49.2 %	55.1%	62.7%
※ 導入率は、各年度 3 月調剤分 (H28 は 1 月調剤分)						

No.83「経常的な事務事業の見直し検討」		推進年度計画				
		H25	H26	H27	H28	
○企画調整課・行政管理課・財政課・関係課		—	○	○	○	
○ 取組中						
<< 推進内容 >> ①各部課所における経常的な事務事業総点検の実施 ②見直しが必要な事業の洗い出しに基づく事業の廃止、縮小を含めた事業内容変更の取組		<< 推進結果 >> ・経常的な事務事業の総点検実施による業務の見直し ・事業の廃止、縮小の実施による財源の創出				
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。						
<< 推進状況 >> 経常的な事務事業の見直しを実施した。(平成 26～28 年度) (参考) 見直し業務数等の推移						
		年度	H25	H26	H27	H28
		見直し業務数	—	54 業務	77 業務	71 業務
		経費削減額	—	11,930 千円	13,780 千円	14,354 千円

(3) 資産の有効活用 (16件)

ア 公共施設の適正化 (4件)

No.51 「公共施設の在り方検討」(継続)		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○行政管理課・企画調整課・関係課		△	○	◎	⇒
		◎⇒ 完了後継続 (H27)			
<<推進内容>> 中長期的な管理・運用方法等も含めた公共施設の今後の在り方検討	<<推進結果>> ・「日立市公共施設マネジメント基本方針・分野別編・前期行動計画」を策定				
<<取組の評価>> 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
<<推進状況>> (1) 「日立市公共施設マネジメント基本方針」を策定した。(平成25年度) (2) 市民アンケート(市民の公共施設の利用状況、公共施設に対する意識・意向把握)を実施した。(平成26年度) (3) 「日立市公共施設マネジメント基本方針(分野別編)」を策定した。(平成26年度) (4) 「公共施設マネジメント推進会議」を設置した。(平成27年度) (5) 「日立市公共施設等総合管理基金活用検討委員会」を設置した。(平成27年度) (6) 「日立市公共施設マネジメント前期行動計画」を策定した。(平成27年度) (7) 施設の劣化度を定量的に把握し、合理的かつ効果的な保全を行うため、保全施設改修等優先度調査を実施した。(平成28年度)					

No.52 「借地の解消推進」(継続)		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○管財課		○	○	○	○
		○ 取組中			
<<推進内容>> ①用地の買取りや返地方針の明確化 ②計画的な借地解消の推進	<<推進結果>> ・計画的な借地解消の推進による借地料の縮減				
<<取組の評価>> おおむね推進内容を進めることができた。					
<<推進状況>> 計画的な借地の解消を推進した。(平成25～28年度) (参考) 借地縮減の推移					
	年度	H25	H26	H27	H28
	縮減面積	6,982.27 m ²	4,460.98 m ²	6,408.04 m ²	6,815.24 m ²
	減額借地料	5,108 千円	9,369 千円	4,720 千円	3,812 千円

No.53 「市営住宅用途廃止事業」	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○	○	○	○	
	○ 取組中				
○住宅課					
＜推進内容＞ ①市営住宅ストック総合活用計画改定 ②同計画に基づく、用途廃止事業の推進 ③維持管理コスト（借地料を含む。）の縮減	＜推進結果＞ ・市営住宅ストック総合活用計画改定 ・市営住宅用途廃止事業の推進				
＜取組の評価＞ ある程度推進内容を進めることができた。					
＜推進状況＞ (1) 市営住宅ストック総合活用計画を改定した。（平成 26 年度） (2) 用途廃止予定団地の入居者の住替え実施等、用途廃止事業を推進した。（平成 25～28 年度） （参考）市営住宅管理戸数					
	年度	H25	H26	H27	H28
	管理戸数	4,524 戸	4,456 戸	4,386 戸	4,362 戸

No.54 「スポーツ広場等の在り方の検討」	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	△	○	○	○
	○ 取組中			
○スポーツ振興課				
＜推進内容＞ 施設の設定目的と現在の状況、競技団体や市民等のニーズ、市スポーツ振興計画との整合性などを踏まえて今後の在り方を検討	＜推進結果＞ ・滑川市民広場、日立市池の川さくらアリーナの指定管理者を指定 ・折笠スポーツ広場に、人工芝グラウンドを整備			
＜取組の評価＞ ある程度推進内容を進めることができた。				
＜推進状況＞ (1) スポーツ広場等の指定管理者を更新し、滑川市民広場について新たに総合型スポーツクラブを指定した。（平成 26 年度） (2) スポーツ広場を一定の競技に特化した専用のグラウンドとして整備することについて、競技団体の意見調整を実施した。（平成 26 年度） (3) 池の川さくらアリーナの指定管理者として「日立市体育協会・ミズノグループ」を指定した。（平成 28 年度） (4) 競技団体との意見調整を踏まえ、折笠スポーツ広場自由広場に、サッカー・ラグビーの専用の人工芝グラウンドを整備した。（平成 28 年度）				

イ 公共施設の有効活用（5件）

No.55「奥日立きららの里の集客力向上」		推進年度計画				
		H25	H26	H27	H28	
○観光物産課		○	○	○	○	
		○ 取組中				
<< 推進内容 >> ① 宿泊等利用者増加のための環境整備 ② 新たな魅力づくりを実践する組織との連携強化 ③ 効果的情報発信の検討・実施（業務見直し）	<< 推進結果 >> ・ キャンプ場整備 ・ 奥日立きららの里あり方検討会議との連携協議 ・ ホームページリニューアル、フェイスブックの開設 ・ 宿泊者数1万人超の達成					
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。						
<< 推進状況 >> (1) 施設内各所への花壇づくりや植栽体験事業などを実施した。（平成25年度） (2) キャンプ場を整備し、使用料割引試行やホームページリニューアル、フェイスブックの運用を開始した。（平成26年度） (3) 魅力づくりイベントを実施した。（平成27年度） (4) 仮設事務所を設置し、入口ゲート付近で受付業務等を実施した。（平成28年度） (5) いばらき公共施設予約システムによる受付を開始し、24時間インターネットで施設予約や空き状況照会を実施した。（平成28年度） (6) 施設活性化に向け、地元関係者や有識者等による奥日立きららの里あり方検討会議を開催した。（平成28年度） （参考）奥日立きららの里宿泊者数						
		年度	H25	H26	H27	H28
		宿泊者数	7,429人	8,867人	11,453人	12,319人

No.56 「鵜来来の湯十王の集客力向上」 ○観光物産課	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○	○	○	○	
	○ 取組中				
<< 推進内容 >> ①長期的な運営方針再検討 魅力づくりによる利用者数想定見直し ②団体利用者の増加策等の検討 ③効果的情報発信の検討・実施（業務見直し）	<< 推進結果 >> ・ 平日昼間の高齢者割引実施 ・ 健康教室などのソフト事業を実施 ・ 入館者数 300 万人達成				
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。					
<< 推進状況 >> (1) 指定管理者と入場料割引の社会実験やソフト事業の具体策について検討した。(平成 25 年度) (2) 平日昼間の利用増進策として、高齢者割引を試行的に実施した。(平成 26～28 年度) (3) 施設の魅力づくりとして健康教室などのソフト事業を実施した。(平成 26、27 年度) (4) 海水浴場開設期間の利用促進策として、伊師浜海水浴場駐車場利用者にソフトドリンクを提供するサービスを実施した。(平成 28 年度) (5) 入館者数 300 万人達成による記念式典を実施し、施設の周知に努めた。(平成 28 年度) (参考) 鵜来来の湯入場者数					
	年度	H25	H26	H27	H28
	入場者数	158,956 人	154,199 人	156,965 人	155,627 人

No.57「たかはら自然体験交流施設の宿泊者数の増加」 ○観光物産課	推進年度計画													
	H25	H26	H27	H28										
	○	○	◎	⇒										
	◎⇒ 完了後継続 (H27)													
<< 推進内容 >> ① 団体利用の拡充のための環境整備 体験プログラム、荒天時対応、人材育成、 他宿泊施設との連携 ② 市外利用の促進のための情報発信 効果的なPR方法の検証と実施	<< 推進結果 >> ・ 宿泊料割引等による団体利用者拡充策の実施 ・ いばらき公共施設予約システムにより、24 時 間インターネットでの施設予約や空き状況照 会を実施 ・ 宿泊者数 1,000 人確保													
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。														
<< 推進状況 >> (1) 市内小中学校及び少年団等を対象に割引試行を実施した。(平成 25～27 年度) (2) 宿泊料割引を本格運用に移行し、市内の小中学校、少年団及び子ども会等が宿泊する場合の宿泊料 金の改定を実施し、団体利用の促進に努めた。(平成 28 年度) (3) いばらき公共施設予約システムによる受付を開始し、24 時間インターネットで施設予約や空き状況 照会を実施した。(平成 28 年度) (参考) たかはら自然体験交流施設宿泊者数														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿泊者数</td> <td>799 人</td> <td>1,279 人</td> <td>1,497 人</td> <td>1,138 人</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	宿泊者数	799 人	1,279 人	1,497 人	1,138 人
年度	H25	H26	H27	H28										
宿泊者数	799 人	1,279 人	1,497 人	1,138 人										

No.58 「図書館の館外サービスの見直し」 ○記念図書館	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	○	○	○
	○ 取組中			
<< 推進内容 >> ①他都市の館外サービス状況調査 ②効果的な館外サービスの検討と導入 ③関係課連携による公共施設有効活用推進 学校図書室の地域利用など	<< 推進結果 >> ・効果的な館外サービスの検討と実施 ・交流センター等図書室・文庫等への配本サービス拡充			
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。				
<< 推進状況 >> (1) 館外サービスの在り方検討担当者会議を設置した。(平成 25 年度) (2) 館外サービスの見直し会議を実施した。(平成 26、27 年度) (3) 交流センター等図書室・文庫等への配本サービス拡充(年 2 回から毎月 1 回へ回数増)を試行した。(平成 27 年度) (4) 移動図書館車のステーション数拡大や市内イベント会場での関連本の展示のほか、交流センター等図書室・文庫等へ配本を実施した。(平成 28 年度)				

No.59 「視聴覚センターの機能向上」 ○視聴覚センター	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○	○	○	○	
	○ 取組中				
<< 推進内容 >> ①上映会、イベント、研修会等の効果的实施 ②教材等の効果的整備による利用者拡大 ③映像作品等の発表の機会と場の提供	<< 推進結果 >> ・他課等のイベントと連携した上映会の実施 ・DVD等利用しやすい教材の整備による利用者拡大				
<< 取組の評価 >> ある程度推進内容を進めることができた。					
<< 推進状況 >> 館内上映会等の開催により、利用者拡大に努めた。(平成 25～28 年度) (参考) 視聴覚センターでの上映会等利用者数					
	年度	H25	H26	H27	H28
	上映会鑑賞者数	13,427 人	9,806 人	8,933 人	8,228 人
	教材等の利用者数	33,487 人	31,477 人	34,895 人	29,359 人

ウ 公共施設の維持管理（6件）

No.60「清掃センターの効率的な管理方法の検討」 ○清掃センター	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	△	△	◎	
	◎ 完了 (H27)			
<< 推進内容 >> ① 基幹的設備の更新時期及び手法の検討 ② 施設及び業務管理方法見直し	<< 推進結果 >> ・ 施設及び業務管理方法の見直し検討 ・ 業務管理方法の方針決定			
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。				
<< 推進状況 >> (1) 長期包括運営委託における、メリット、デメリットを検討し、評価を実施した。(平成 26 年度) (2) 長期包括運営委託費見込額について、現行費用と比較し検討した。(平成 27 年度) (3) 施設更新の方向性、業務管理方法を現行どおりとする方針を決定した。(平成 27 年度)				

No.61「都市公園施設長寿命化計画及び施設更新」 ○都市整備課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	○	○	○
	○ 取組中			
<< 推進内容 >> ① 都市公園の安全施設（フェンス等）の点検調査 ② 都市公園施設長寿命化計画の策定 ③ 計画的な公園施設の更新	<< 推進結果 >> ・ 都市公園の安全施設点検実施 ・ 樹木間伐計画の策定及び実施 ・ 公園フェンス更新の実施			
<< 取組の評価 >> ある程度推進内容を進めることができた。				
<< 推進状況 >> (1) ネットフェンスが設置されている公園のうち、転落防止柵を兼ねている公園について点検を行った。(平成 26 年度) (2) 樹木の間伐計画を策定した。(平成 27 年度) (3) 公園等樹木間伐業務委託及びフェンス更新工事を実施した。(平成 28 年度)				
安全点検及びフェンス更新等公園数				
年度	H25	H26	H27	H28
安全点検公園数	—	85 公園	—	—
施設更新等公園数	—	—	—	17 公園

No.62「道路橋の計画的な維持・保全」(継続)	推進年度計画																		
	H25	H26	H27	H28															
	○	○	○	○															
○ 取組中																			
○道路建設課																			
<<推進内容>> ①計画的な維持補修工事(延命化・耐震化) ②適切な施設の予防保全 施設点検パトロール方法(近接目視)の確立	<<推進結果>> ・優先順位に基づく道路橋の維持補修工事の実施 ・国の制度に基づく予防保全点検の実施																		
<<取組の評価>> 多少推進内容を進めることができた。																			
<<推進状況>> (1) 道路橋の修繕・維持補修・耐震補強のための各種設計を実施した。(平成25～28年度) (2) 道路橋の修繕・維持補修・耐震補強のための各種工事を実施した。(平成26～28年度) (3) 予防保全のための定期点検を実施した。(平成27、28年度) (参考) 維持補修工事と予防保全点検数																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">年度</th> <th style="width: 20%;">H25</th> <th style="width: 20%;">H26</th> <th style="width: 20%;">H27</th> <th style="width: 20%;">H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持補修工事</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1橋</td> <td style="text-align: center;">2橋</td> <td style="text-align: center;">2橋</td> </tr> <tr> <td>予防保全点検</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">58橋</td> <td style="text-align: center;">47橋</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	維持補修工事	—	1橋	2橋	2橋	予防保全点検	—	—	58橋	47橋
年度	H25	H26	H27	H28															
維持補修工事	—	1橋	2橋	2橋															
予防保全点検	—	—	58橋	47橋															

No.63「効率的な水道水の提供」(継続)	推進年度計画													
	H25	H26	H27	H28										
	○	○	○	○										
○ 取組中														
○水道課														
<<推進内容>> 有効率向上を目標に施設設備の維持・保全推進 ①漏水調査方法見直し ②漏水多発修繕箇所の布設替え検討 ③水圧調査	<<推進結果>> ・市内を3分割し、漏水調査及び水圧調査を実施 ・漏水多発箇所の布設替え実施による有効率の向上													
<<取組の評価>> おおむね推進内容を進めることができた。														
<<推進状況>> 漏水調査、水圧調査を実施し、漏水多発箇所の布設替えを実施した。(平成25～28年度)														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">年度</th> <th style="width: 20%;">H25</th> <th style="width: 20%;">H26</th> <th style="width: 20%;">H27</th> <th style="width: 20%;">H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効率</td> <td style="text-align: center;">89.4%</td> <td style="text-align: center;">90.1%</td> <td style="text-align: center;">90.4%</td> <td style="text-align: center;">90.4%</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	有効率	89.4%	90.1%	90.4%	90.4%
年度	H25	H26	H27	H28										
有効率	89.4%	90.1%	90.4%	90.4%										
※有効率＝年間有効水量÷年間給水量×100														

No.64 「有収率の向上」	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○	○	○	○	
	○ 取組中				
○下水道課					
<< 推進内容 >> 有収率向上を目標に管路施設の維持・保全推進 ①不明水増加要因調査 ②効率的・効果的な対策工事の実施 ③持続的な不明水対策の推進	<< 推進結果 >> ・管路施設の不明水調査等の実施、効率的・効果的な対策工事の実施による有収率の向上				
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
<< 推進状況 >> 不明水対策として、管渠内テレビ調査及び浸入水対策工事を実施した。(平成 25～28 年度)					
	年度	H25	H26	H27	H28
	有収率	86.5%	85.1%	88.0%	90.8%
※有収率＝年間有収水量÷年間処理水量×100					

No.65 「学校施設の耐震化推進」	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○	◎	/	/	
	◎ 完了 (H26)				
○学校施設課					
<< 推進内容 >> 外付け補強工法等による小・中・特別支援学校校舎の早期耐震化の推進	<< 推進結果 >> ・小・中・特別支援学校校舎の早期耐震化工事を実施				
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
<< 推進状況 >> 小・中・特別支援学校校舎の耐震化を推進した。(平成 25、26 年度) (参考) 耐震補強工事実施校数					
	年度	H25	H26	H27	H28
	小学校	8 校	7 校	/	/
	中学校	3 校	6 校	/	/
	特別支援学校	—	1 校	/	/
平成 26 年度耐震補強工事が完了					

エ ふるさと資源の有効活用（1件）

No.82「地場産品等の活用によるふるさと寄附の確保」 ○市民税課・観光物産課	推進年度計画											
	H25	H26	H27	H28								
	—	—	○	○								
	○ 取組中											
≪推進内容≫ 魅力ある地場産品等の活用による「ふるさと寄附」の確保及び市のイメージ向上につながるPRの推進	≪推進結果≫ ・地場産品の返礼品充実によるふるさと寄附の確保及び市のイメージ向上											
≪取組の評価≫ 推進内容を計画どおりに進めることができた。												
≪推進状況≫ 地場産品等による返礼品の充実やパンフレットのリニューアル、ふるさと納税ポータルサイト掲載数増加により、市のイメージ向上につながるPRを推進した。（平成27、28年度）												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H27.4月</th> <th>H27.10月</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地場産品等の返礼品数</td> <td>20品目</td> <td>35品目</td> <td>63品目</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H27.4月	H27.10月	H28	地場産品等の返礼品数	20品目	35品目	63品目
年度	H27.4月	H27.10月	H28									
地場産品等の返礼品数	20品目	35品目	63品目									

3 市役所力の向上（15件）

（1）組織力の向上（9件）

ア 行政経営力の向上（5件）

No.66「新たな予算編成システムの導入検討」（継続） ○財政課・企画調整課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	△	△	◎	⇒
	◎⇒ 完了後継続（H27）			
≪推進内容≫ 新財務会計システム構築による一体的管理（実施計画、予算編成、決算、行政評価）	≪推進結果≫ ・実施計画・予算・決算まで連動する新財務会計システムを構築			
≪取組の評価≫ 推進内容を計画どおりに進めることができた。				
≪推進状況≫ (1) 予算編成システムを稼働した。（平成25年度） (2) 実施計画システムを稼働した。（平成26年度） (3) 実施計画の内容や評価等を予算編成システムに反映させた。（平成26年度） (4) 決算統計システムを稼働し、実施計画・予算・決算までのシステム連動が完了した。（平成27年度）				

No.67 「各種行政計画概要の統合データベース構築」 ○企画調整課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	△	○	◎	⇒
	◎⇒ 完了後継続 (H27)			
<< 推進内容 >> ①各種行政計画の主な要素のデータベース化 (目標、期間、目指す成果、調査結果等) ②相互活用可能な同種同類の情報の共有化	<< 推進結果 >> ・各種行政計画のデータベース化を推進 ・主要な要素の情報共有化による計画の効果的 活用の推進			
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。				
<< 推進状況 >> 改定された計画や新たに策定された計画をデータベース化し、庁内で共有した。(平成 25～28 年度)				
	H25	H26	H27	H28
データベース計画数	52 件	66 件	64 件	69 件

No.68 「行政指標の作成と公表」 ○行政管理課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	○	○	○
	○ 取組中			
<< 推進内容 >> ①各種データ等を用いて日立市の行政水準等 を検証 ②分かりやすい行政指標を作成し公表	<< 推進結果 >> ・各種統計データ等を用いて日立市の行政水準 を検証 ・行政指標 (施策カルテ) を作成し公表			
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。				
<< 推進状況 >> (1) 類似団体及び県内 32 市を対象に、「日立市行政指標」を作成し、公表した。(平成 26 年度) (2) 後期基本計画策定に係る「施策カルテ」で行政水準等を検証した。(平成 28 年度)				

No.69 「出資法人等の経営健全化促進」(継続)		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○行政管理課・市民活動課・高齢福祉課・商工振興課・かみね公園管理事務所・スポーツ振興課		○	○	○	○
		○ 取組中			
<< 推進内容 >> ①出資法人等への市の関与指導の在り方検討 ②出資法人等の経営健全化促進 (定員管理、給与改革、経費削減など)	<< 推進結果 >> ・出資法人の経営健全化を促進 ・(公財) 日立市科学文化情報財団と(公財) 日立市民文化事業団の合併				
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。					
<< 推進状況 >> 1 (公財) 日立市科学文化情報財団、(公財) 日立市民文化事業団：市民活動課 (1) 合併に係る基本合意書及び合併契約書を締結した。(平成 25、26 年度) (2) 茨城県公益認定等審議会に対し、公益財団法人変更認定申請(財団)と合併届出(事業団)を提出した。(平成 26 年度) (3) 平成 27 年 4 月 1 日に合併し、「(公財) 日立市民科学文化財団」を設立した。(平成 27 年度) 2 (社福) 日立市社会福祉事業団：高齢福祉課 (1) 施設長会議等を開催し、デイサービスセンターの利用促進など、施設の効率的な施設運営について検討した。(平成 25～28 年度) (2) 萬春園の在り方検討委員会を開催し施設の今後の方向性について検討を進めた。(平成 28 年度) 3 (公財) 日立地区産業支援センター：商工振興課 (1) 地域中小企業のニーズを十分に把握しながら、国・県等の施策・補助メニューを活用して、地域中小企業の人材育成・定着支援事業(平成 25～27 年度)及び創業者の支援(平成 26～28 年度)を実施した。 (2) (公財) 日立地区産業支援センターが平成 26 年 5 月 9 日に中小企業経営力強化支援法における経営革新等支援機関に認定された。(平成 26 年度) 4 (公財) 日立市公園協会：かみね公園管理事務所 (1) 平成 25 年 4 月 1 日に公益財団法人に移行した。(平成 25 年度) (2) 「中期経営計画 2014(平成 26 年度～平成 28 年度)」を策定し、集客力向上と経営効率化を推進した。(平成 25～28 年度) (3) 老朽化した施設の改修等を推進した。(平成 27、28 年度) 5 (公財) 日立市体育協会：スポーツ振興課 (1) 平成 25 年 4 月 1 日に公益財団法人に移行した。(平成 25 年度) (2) より効率的な施設運営やスポーツ振興事業、市民サービスの促進を図るための取組を促進した。(平成 25～28 年度) (3) (公財) 日立市体育協会とミズノスポーツサービス(株)が共同事業体を組んで、池の川さくらアリーナの指定管理業務を受託した。(平成 28 年度)					

No.70 「日立市観光協会の運営体制強化」		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○観光物産課		○	○	◎	⇒
		◎⇒ 完了後継続 (H27)			
<< 推進内容 >> ①観光協会の体制強化及び再構築検討 専門委員会の設置等 ②事業拡充の検討及び導入 新たな分野（物産機能等）の開拓	<< 推進結果 >> ・「一般社団法人日立市観光物産協会」を設立し、観光情報の発信及び特産品のPR販売等の各種事業を展開				
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
<< 推進状況 >> (1) 日立市観光協会の会則を改正し、「日立市観光協会」から「日立市観光物産協会」に団体の名称を変更したほか、「賛助会員の創設」や「専門委員会の設置」など、組織体制を見直した。(平成 25 年度) (2) 新たに物産展などのイベントを企画・開催するほか、日立駅情報交流プラザで販売する商品を拡充し、収益事業を拡大した。(平成 26 年度) (3) 「日立市観光物産協会」を一般社団法人として登記した。(平成 27 年度) (4) 平成 28 年 4 月 1 日から、日立シビックセンター 1 階に「日立市観光物産協会」の事務室を設け、市の観光・物産振興の実践団体として、観光情報の発信及び特産品のPR販売等の各種事業を積極的に展開した。(平成 28 年度)					

イ 組織と定員の適正管理（4件）

No.71 「組織・機構の見直し」（継続）		推進年度計画			
		H25	H26	H27	H28
○ 行政管理課・水道総務課・消防総務課・教育総務課		○	○	○	○
		○ 取組中			
<< 推進内容 >> ① 簡素で効率的な組織・機構の整備 ② 社会情勢変化に合わせた組織・機構の整備 （国県の動向や市民ニーズ変化に対応）		<< 推進結果 >> ・ 組織・機構の見直しの実施			
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
<< 推進状況 >> 社会情勢変化等に合わせた組織・機構を整備した。（平成 25～28 年度） 主な改正					
年度	H25	H26	H27	H28	
部局の設置	新庁舎整備局	子ども局		市長公室	
課（担当）の設置	子ども・子育て新制度担当	子ども施設課 （政策調査課を廃止）	地域創生担当 （子ども・子育て新制度担当を廃止）	国体推進担当 （情報政策課、地籍調査課、工事検査課を廃止）	
課内室の設置	管路整備推進室			<ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点地区開発室 ・ シティプロモーション推進室 ・ 収納対策室 ・ 住政策推進室 ・ 学校適正配置推進室 	

No.72 「職員定員管理の適正化」(継続) ○人事課・水道総務課・消防総務課・教育総務課	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○	○	○	○	
	○ 取組中				
<< 推進内容 >> 定員適正化計画 (H23-28) の推進 H28. 4. 1 時点で H22 年度当初職員数比 10% 減	<< 推進結果 >> ・ 定員適正化計画を推進 ・ H22 年度比職員数 9. 4% 減				
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。					
<< 推進状況 >> 定員適正化計画により、職員定員管理の適正化を推進した。					
	年度	H25	H26	H27	H28
	4 月 1 日現在職員数	1, 440 人	1, 416 人	1, 403 人	1, 367 人
	H22 年度当初職員数比	△4. 5%	△6. 1%	△7. 0%	△9. 4%

No.73 「学校給食共同調理場の運営体制の見直し」(継続) ○教育総務課・宮田学校給食共同調理場	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	△	◎	⇒	⇒
	◎⇒ 完了後継続 (H26)			
<< 推進内容 >> ①職員配置体制等の見直し (正規職員、非常勤職員 の班構成) ②学校給食共同調理場の運営体制の見直し	<< 推進結果 >> ・ 南高野学校給食共同調理場の業務の一部を民間委託 ・ 調理場間の調理員の配置を見直し			
<< 取組の評価 >> おおむね推進内容を進めることができた。				
<< 推進状況 >> (1) 学校給食共同調理場運営審議会に「調理業務等の民間活力導入について」を諮問した。(平成 26 年度) (2) 調理業務等の民間委託導入について、保護者、学校関係、職員組合等から意見等を聴取した。(平成 26 年度) (3) 南高野学校給食共同調理場の調理業務等の一部を民間に委託した。(平成 27 年度) (4) 調理場間の調理員の配置を見直した。(平成 27 年度)				

No.74 「職員流動体制の推進」(継続) ○人事課・水道総務課・消防総務課・教育総務課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	○	○	○
	○ 取組中			
<< 推進内容 >> 行政運営の効率化と円滑化のため、限られた人的資源(職員)を有効活用 ①職員流動体制の対象範囲の拡大 ②業務の繁閑に応じた臨時的な職員流動推進	<< 推進結果 >> ・職員流動体制の活用を推進			
<< 取組の評価 >> 推進内容を計画どおりに進めることができた。				
<< 推進状況 >> 各種事業で職員の流動体制を推進した。(平成 25~28 年度)				
年度	H25	H26	H27	H28
市税等特別滞納整理	266 人	144 人	152 人	200 人
市民窓口土日開庁	284 人	287 人	298 人	306 人
各種大会等の開催	91 人	113 人	41 人	104 人
茨城県北芸術祭	—	—	—	402 人
ほか職員流動事業	—	97 人	201 人	361 人
計	641 人	641 人	692 人	1,373 人

職員力の向上（6件）

ア 人材育成の推進（4件）

No.75「倫理意識の高い職員・職場づくりによる厳正な服務規律の確保」(継続) ○人事課・水道総務課・消防総務課・教育総務課	推進年度計画													
	H25	H26	H27	H28										
	○	○	○	○										
○ 取組中														
<< 推進内容 >> ① 服務規律の徹底(いかなる時も常に公務員としての立場を認識) ② 研修など様々な機会を通じた職員の倫理意識高揚 ③ 相互に倫理意識を高め合う風通しの良い職場づくり ④ 様々なリスクに対応できる危機管理能力の向上	<< 推進結果 >> ・ 服務規律の徹底を図る通達を定期的に通知 ・ 公務員倫理、コンプライアンス、危機管理等に関する職員研修の実施													
<< 取組の評価 >> ある程度推進内容を進めることができた。														
<< 推進状況 >> 常に公務員としての立場を認識するように、適時、服務規律の徹底を図る命令を通知するとともに、階層別研修で公務員倫理や危機管理に関する講座を実施した。(平成 25～28 年度)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公務員倫理や危機管理に関する講座受講者数(階層別研修)</td> <td>122 人</td> <td>341 人</td> <td>185 人</td> <td>203 人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H25	H26	H27	H28	公務員倫理や危機管理に関する講座受講者数(階層別研修)	122 人	341 人	185 人	203 人				
年度	H25	H26	H27	H28										
公務員倫理や危機管理に関する講座受講者数(階層別研修)	122 人	341 人	185 人	203 人										

No.76 「適正な人事評価と適材適所の人材活用（やる気）」 （継続） ○人事課・水道総務課・消防総務課・教育総務課	推進年度計画																							
	H25	H26	H27	H28																				
	○	○	○	○																				
	○ 取組中																							
＜推進内容＞ ①やる気を支援する人事評価制度の活用 ②多様な任用形態の適正活用（再任用、非常勤・臨時職員等） ③多様で優れた人材の確保 ④女性職員が活躍できる環境の整備	＜推進結果＞ ・新人事評価制度の完全実施 ・再任用職員等の活用の推進 ・効果的な職員採用PRを推進 ・女性活躍法に基づき特定事業主行動計画を策定																							
＜取組の評価＞ 推進内容を計画どおりに進めることができた。																								
＜推進状況＞ 改正地方公務員法に対応した人事評価制度を実施するとともに、定年退職者の再雇用など多様な任用形態を活用した。（平成 25～28 年度）																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（試行）目標管理制度対象者数</td> <td>516 人</td> <td>530 人</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>新人事評価制度実施数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,485 人</td> </tr> <tr> <td>定年退職者の再雇用</td> <td>26 人</td> <td>35 人</td> <td>41 人</td> <td>65 人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H25	H26	H27	H28	（試行）目標管理制度対象者数	516 人	530 人	—	—	新人事評価制度実施数	—	—	—	1,485 人	定年退職者の再雇用	26 人	35 人	41 人	65 人				
年度	H25	H26	H27	H28																				
（試行）目標管理制度対象者数	516 人	530 人	—	—																				
新人事評価制度実施数	—	—	—	1,485 人																				
定年退職者の再雇用	26 人	35 人	41 人	65 人																				

No.77「意識改革・人材育成を図る職員研修の推進（気づき）」 （継続） ○人事課・水道総務課・消防総務課・教育総務課	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○	○	○	○	
	○ 取組中				
＜推進内容＞ ①社会情勢を踏まえた職員研修計画の作成 ②計画的な人材育成の推進	＜推進結果＞ ・職員研修を推進するため、日立市人材育成計画を策定 ・各種研修事業を推進				
＜取組の評価＞ 推進内容を計画どおりに進めることができた。					
＜推進状況＞ 「日立市人材育成計画」に基づき、職員基礎力、接遇力、協働力、政策形成能力、マネジメント能力、危機対応力などの能力開発を重点項目として各種研修事業に取り組んだ。（平成25～28年度）					
	年度	H25	H26	H27	H28
	職員研修受講者数	3,533人	3,597人	3,649人	3,520人

No.78「職員が生き生きと働ける職場づくり（元気）」（継続） ○人事課・水道総務課・消防総務課・教育総務課	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	○	○	○
	○ 取組中			
＜推進内容＞ ①職員のメンタルヘルスケア事業の充実 ②職員の健康管理意識啓発 ③ボランティア、地域活動等の社会活動への積極的参加	＜推進結果＞ ・ストレスチェックなど、職員のメンタルヘルスケア事業の充実 ・職員の健康管理意識の啓発 ・職員研修に地域活動等を加え、参加意識を啓発			
＜取組の評価＞ 推進内容を計画どおりに進めることができた。				
＜推進状況＞ 健康保険組合が実施する特定保健指導の利用を推進するほか、定期健康診断結果を基にして、生活習慣病の予防・改善のための特定保健指導を実施した。（平成25～28年度） 定期健康診断におけるメタボリックシンドローム判定結果（40歳以上）				
	年度	H26	H27	H28
	受診者数	382人	399人	378人
	うちメタボリックシンドローム該当者（予備群含む。）	(115人)	(105人)	(76人)

イ 専門能力の向上（2件）

No.79「救急救命士有資格者の増員配置」（継続） ○消防総務課	推進年度計画				
	H25	H26	H27	H28	
	○	○	○	○	
	○ 取組中				
<<推進内容>> 救命率を向上させるため、研修所派遣や新規採用等で救急救命士有資格者を増員し、救急車に常時搭乗する専従救命士を養成	<<推進結果>> ・救急救命士有資格者の増員及び専従救命士養成の推進				
<<取組の評価>> おおむね推進内容を進めることができた。					
<<推進状況>> 救急救命士養成研修所への職員派遣や有資格者の新規採用により、救急救命士の増員配置を行った。 （平成 25～28 年度）					
	年度	H25	H26	H27	H28
	救急救命士有資格者	45 人	48 人	51 人	61 人
	うち専従救命士	38 人	41 人	43 人	46 人

No.80「教員研修事業の見直し」 ○教育研究所	推進年度計画			
	H25	H26	H27	H28
	○	○	◎	⇒
	◎⇒ 完了後継続（H27）			
<<推進内容>> 教職員一人一人の資質向上のため教員研修事業を再構築 ①ライフステージに応じたコース開設 ②受講期間・取得単位等の制度設定 ③土・日研修、退勤後研修の実施	<<推進結果>> ・ライフステージに応じたコースの開設や受講期間の設定を見直し ・土、日曜日や退勤後など、参加しやすい研修日程を企画			
<<取組の評価>> 推進内容を計画どおりに進めることができた。				
<<推進状況>> (1) ライフステージに応じたコースや受講期間を設定し、より参加しやすい研修を企画・実施した。（平成 26～28 年度） (2) 土・日曜日や退勤後に行うなど、参加しやすいように日程等を工夫するとともに、自主研修に指導主事が参加、助言を行えるよう体制を整えた。（平成 25～28 年度） (3) 日立市教育研究会との調整により、研修件数及び研修内容を見直し、共催研修を実施した。（平成 25～28 年度） (4) 夏季教職員研修は、参加しやすいように日程等を工夫した。（平成 25～28 年度） （参考）平成 28 年度夏季教職員研修参加率 543 人/966 人 56.2%				